

東和銀行レポート 平成21年3月期

プロフィール

(平成21年3月31日現在)



CONTENTS

プロフィール	
経営理念	
ごあいさつ	1
経営戦略	2
業績の概要	3
東和銀行の課題と取り組み	6
地域とともに歩む東和銀行	13
東和の業務	22
沿革	31
組織体制	32
東和店舗ネットワーク	34
資料編目次	37
連結情報	38
単体情報	54
パーゼル	第3の柱に基づく開示 80

創 立	大正6年6月11日
本 店 所 在 地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
代 表 電 話 番 号	027-234-1111
ホ ー ム ペ ー ジ URL	http://www.towabank.co.jp/

資 本 金	411億円
発行済株式総数	3億471万株 (普通株式3億327万株、優先株式144万株)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード番号	8558

総 資 産	1兆7,069億円
預 金	1兆5,846億円
貸 出 金	1兆1,806億円
店 舗 数	91店舗 (群馬県38、埼玉県42、東京都8、栃木県3)
店舗外キャッシュコーナー	117カ所
従 業 員 数	1,407人

経営理念

●役に立つ銀行

お客さまのニーズを的確に捉え、金融機関のもつ全機能を十分発揮し、金融サービスやお客さまの役に立つ情報を提供するとともに、地域の経済発展と文化の向上に貢献し、役に立つ銀行となるよう努力しています。

●信頼される銀行

正しい事務処理と、人と人との「和」を基本にした、誠実・親切・迅速な対応により、地域の皆さまとの密着に努めるとともに経営内容の一層の充実を図り、真に信頼される銀行を目指しています。

●発展する銀行

複雑・多様化する金融環境と、金融の自由化・国際化の進展には前向きに対応し、いかなる環境変化にも耐え得る企業体質を構築することが必要です。即ち、積極健全経営を強力に展開し、常に地域社会やお客さまとともに発展する銀行になるよう励んでいます。

五つの誓い

(私たちの行動規範)

- 1 お客さまを大切にします。
- 2 約束を守ります。
- 3 ルールを守ります。
- 4 秘密を守ります。
- 5 公私混同をしません。

ごあいさつ

皆さまには、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくために、平成20年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨年度のがわ国経済は、「百年に一度」と言われる世界同時不況のなか、4月から12月までの実質GDPが3四半期連続で前期比マイナスとなり、特に10-12月期では年率換算12.1%減と二桁のマイナスに陥るなど、急速に悪化し深刻度を強めるとともに長期化の様相を呈しております。

このような経済状況のもとで、当行は、第7次長期経営計画及び収益改善再生プラン「プランフェニックス」に基づき、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」として、中小企業への円滑な資金供給やサービスの供給等を通じて、地域経済の発展に寄与するために、役職員一丸となって努力してまいりました。

営業力の強化については、事業性貸出商品や個人ローン商品、確定拠出年金業務、為替変動リスクヘッジ商品の紹介業務など様々な新商品・新サービスを開始し、「お客様第一主義」実現に向けたインフラの整備を図ってまいりました。さらに、靴底を減らして数多くのお客様と接し、お客様のニーズにあった商品や情報を提供することに努めております。今後につきましても、収益力の一層の強化を図るため、「靴底を減らす活動」を徹底するとともに、限られた経営資源を最大限に活用するため、運用資産のポートフォリオづくりや店舗形態・営業体制の見直しなど収益構造の改善に取り組んでまいります。

中小企業に対する金融円滑化への取り組みとしては、平成20年12月と平成21年3月に「休日相談窓口」を設置し、お客様の資金繰りのご相談にお応えしております。また、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続けるアクションプログラム」として全店に「原材料価格高騰対応等緊急保証制度融資」のご相談窓口を設置するとともに、審査管理部企業支援室の人員を3名増員の6名体制として、お客様の抱える経営課題などに最適なお提案ができるように営業店サポート体制の充実を図っております。今後につきましても、お客様の実態把握を適切に行ったなかで、地元の中小企業への円滑な資金供給に努めてまいります。

コンプライアンス態勢については、コンプライアンス規程や役員倫理規程に基づき、法令等遵守に向けた態勢の整備やチェック態勢の強化に取り組んでおります。特に、取締役会や監査役会による経営監視、牽制が適切に機能しているかについて、第三者の委員で構成する「外部評価委員会」により客観的な評価を得ており

ます。また、平成20年9月30日付で、前頭取及び前取締役1名に対する損害賠償請求を前橋地方裁判所に提訴し、経営責任を明確化するとともに、厳正な処分の措置を講じました。当行は、今後も全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化に努めてまいります。

リスク管理態勢の強化については、当行を取巻く様々なリスクの状況を的確に把握しコントロールすることにより、経営の健全性と収益の確保・向上に努めております。とりわけ、信用リスク管理態勢につきましては、今まで以上に靴底を減らしたお客様まわりを徹底し適切な対応に努めてまいります。

自己資本の強化では、平成20年12月19日、新株式の発行を機動的に行うことができるよう発行予定期間1年、発行予定額60億円で新株式の発行登録を行い、平成21年3月27日、この発行登録に基づいた第三者割当増資31億円を実施いたしました。

経費の削減については、役員報酬と行員賞与の削減による人件費の圧縮と事務費の削減に取り組んでおります。今後につきましても、人事制度の見直し等も含め、人件費の効率的配分を行うとともに、物件費についても、例外を設けることなく、全ての営業経費の徹底した見直しと削減を図り、OHR(経費/業務粗利益)の改善に努めてまいります。

当行は、これからも景気後退局面が長期化する中においても、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」を目指し、適切に金融仲介機能を発揮することにより、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を回復し、皆様方のご期待に沿うよう専心努力してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年7月

東和銀行 取締役頭取

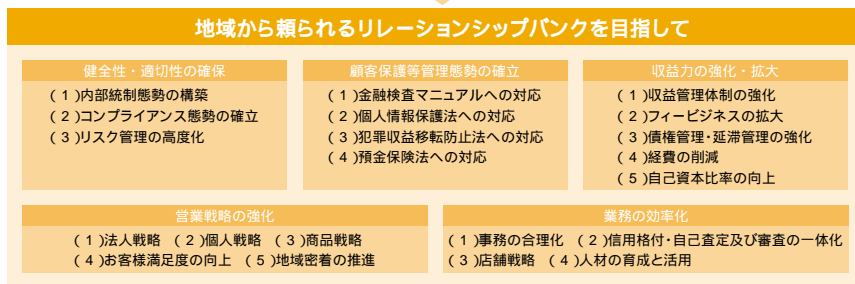
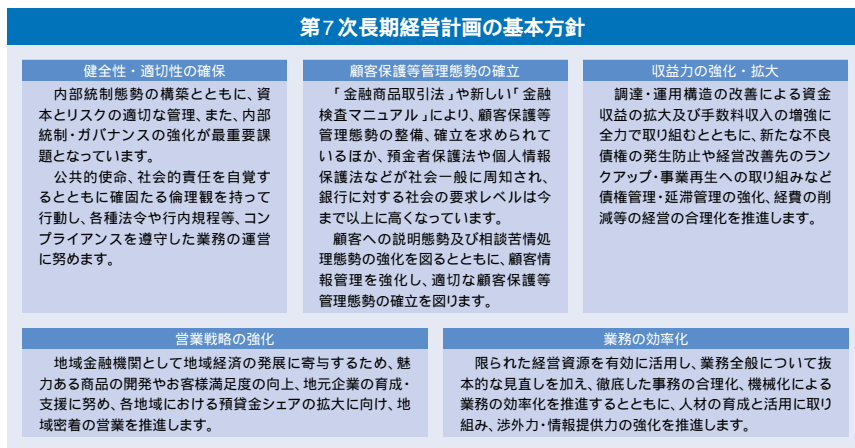
吉永國光

経営戦略

第7次長期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)の概要

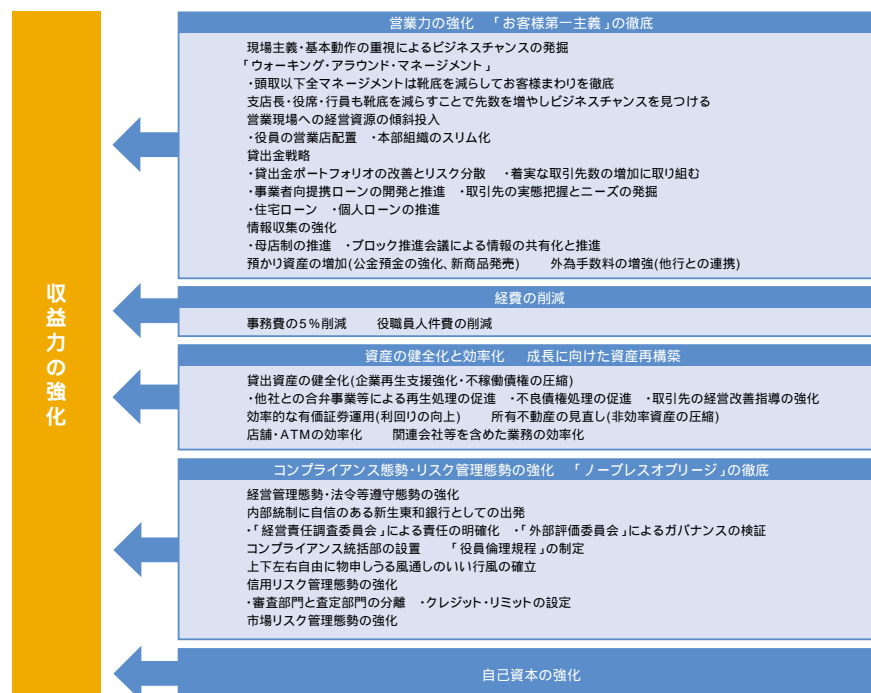
第7次長期経営計画は、環境の変化に機敏に対応し、生き残りをかけた戦いに勝ち抜くため、「地域から頼られるリレーションシップバンクを目指して」を副題とし、「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」「業務の効率化」を5本柱に据えております。

当行は「地域から頼られるリレーションシップバンク」を確実に実現するために、全役員、職員の英知を結集して果敢に挑戦します。



収益改善再生プラン『プランフェニックス』の概要

第7次長期経営計画の実効性を高め、「新生東和」として生まれ変わる改革のスピードを加速させ、将来に向けた確かなステップアップを実現するため、平成19年度下期から平成21年度を集中改善期間とする収益改善再生プラン「プランフェニックス」に基づき、役員が一丸となって努力しております。



業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	40,112	40,082	37,797	39,927	35,192
経常利益 (は経常損失)	百万円	3,661	6,079	23,350	576	5,282
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,481	2,453	28,153	424	3,882
資本金 (発行済み株式総数)	百万円 (千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	39,565 普通株式(247,132) 第一種優先株式(1,500)	41,153 普通株式(303,275) 第一種優先株式(1,440)
純資産額	百万円	63,805	63,581	32,703	30,562	32,818
総資産額	百万円	1,785,950	1,783,069	1,741,013	1,710,444	1,706,981
預金残高	百万円	1,675,266	1,669,557	1,660,366	1,610,368	1,584,612
貸出金残高	百万円	1,174,979	1,193,655	1,192,632	1,164,442	1,180,657
有価証券残高	百万円	434,154	470,273	450,167	459,444	445,840
1株当たり純資産額	円	264.31	263.44	135.53	94.06	84.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	10.27	10.16	116.66	1.74	15.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.46	8.39	5.62	5.70	6.69
株価収益率	倍	26.75	31.47	-	-	-
配当性向	%	29.18	29.50	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,375 [604]	1,328 [617]	1,343 [632]	1,363 [620]	1,407 [620]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年3月及び平成21年3月は潜在株式はありませんが当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成19年3月以前は潜在株式がないので記載しておりません。

経済金融環境

平成20年度のが国経済は、「百年に一度」と言われる世界同時不況のなか、4月から12月までの実質GDPが3四半期連続で前期比マイナスとなり、特に10月から12月では年率換算12.1%

減と二桁のマイナスに陥るなど、急速に悪化し深刻度を強めるとともに長期化の様相を呈しております。

用語の解説

- 「経常収益」とは、一般企業で売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益金額」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

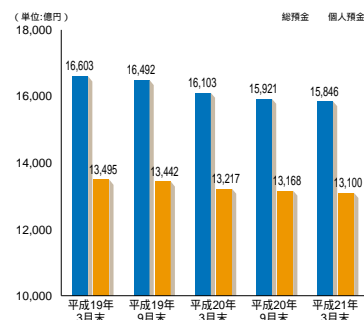
預金

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努め、個人定期預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた新商品の販売により前年度末比75億円の増加となりました。

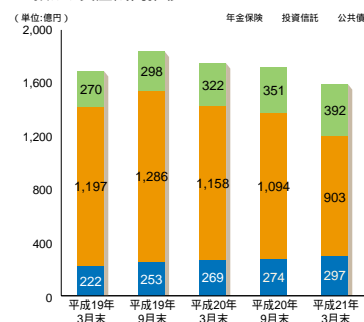
一方、景気後退の影響を受け法人・個人の要求払預金が減少し、期末残高は前年度末比257億円減少の1兆5,846億円となりました。

個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評をいただいております投資信託は、89億円を販売いたしました。世界的な株価下落の影響等により基準価格が下落し、期末の純資産残高は前年度末比255億円減少の903億円となりました。一方、個人年金保険は年間73億円、公共債も年間51億円の販売・募集をし、販売額は概ね順調に推移いたしました。

預金残高推移



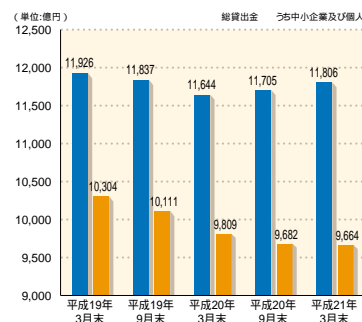
預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」として、地域への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比162億円増加の1兆1,806億円となりました。

貸出金残高推移

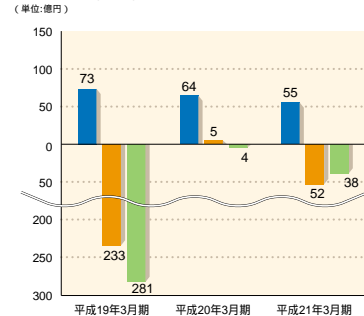


収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

また、信用コストにつきましても「百年に一度」の景気後退下にある中で、靴底を減らしてお客様の状況やニーズを的確に把握し適切な対応に努めたことにより、前年度比20億41百万円減少の52億89百万円となりました。しかしながら、世界同時株安により日経平均株価が前年度末比4,416円下落したことから、株式の減損処理が49億10百万円となり、当期純損失は38億82百万円となりました。

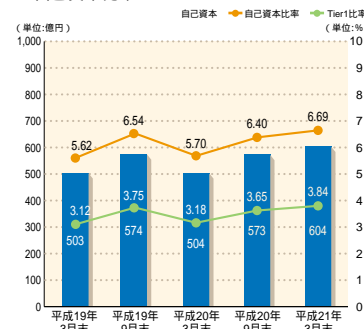
利益の推移(単体)



自己資本比率

平成21年3月27日に第三者割当増資31億円を実施し、平成21年3月末の自己資本比率は6.69%となりました。今後も地域の中小企業への安定した資金供給に一層積極的に取り組むため、資本増強策について検討を行ってまいります。

自己資本比率



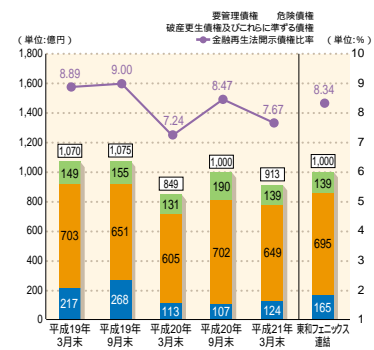
Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前期末(平成20年3月末)比0.43%上昇し7.67%となりました。

今後も、お取引先の事業再生支援や健全支援の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生、信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取り組んでまいります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移



金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	百万円	46,272	45,945	43,305	45,865	40,351
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	3,687	7,454	22,142	1,115	6,692
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	2,329	2,710	27,415	158	3,809
連結純資産額	百万円	63,117	63,163	33,372	36,368	38,204
連結総資産額	百万円	1,791,379	1,786,372	1,744,309	1,713,599	1,706,928
1株当たり純資産額	円	261.48	261.75	136.87	97.69	87.23
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	9.66	11.23	113.60	0.65	16.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	0.59	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.48	8.32	5.71	6.67	7.44

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成18年度以前については潜在株式がないため記載しておりません。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は69億81百万円、リース業務の経常利益は2億29百

万円、その他業務の経常利益は59百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールローン等の減少などにより35億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより

101億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行などにより28億円の収入となりました。

東和銀行の課題と取り組み

リスク管理

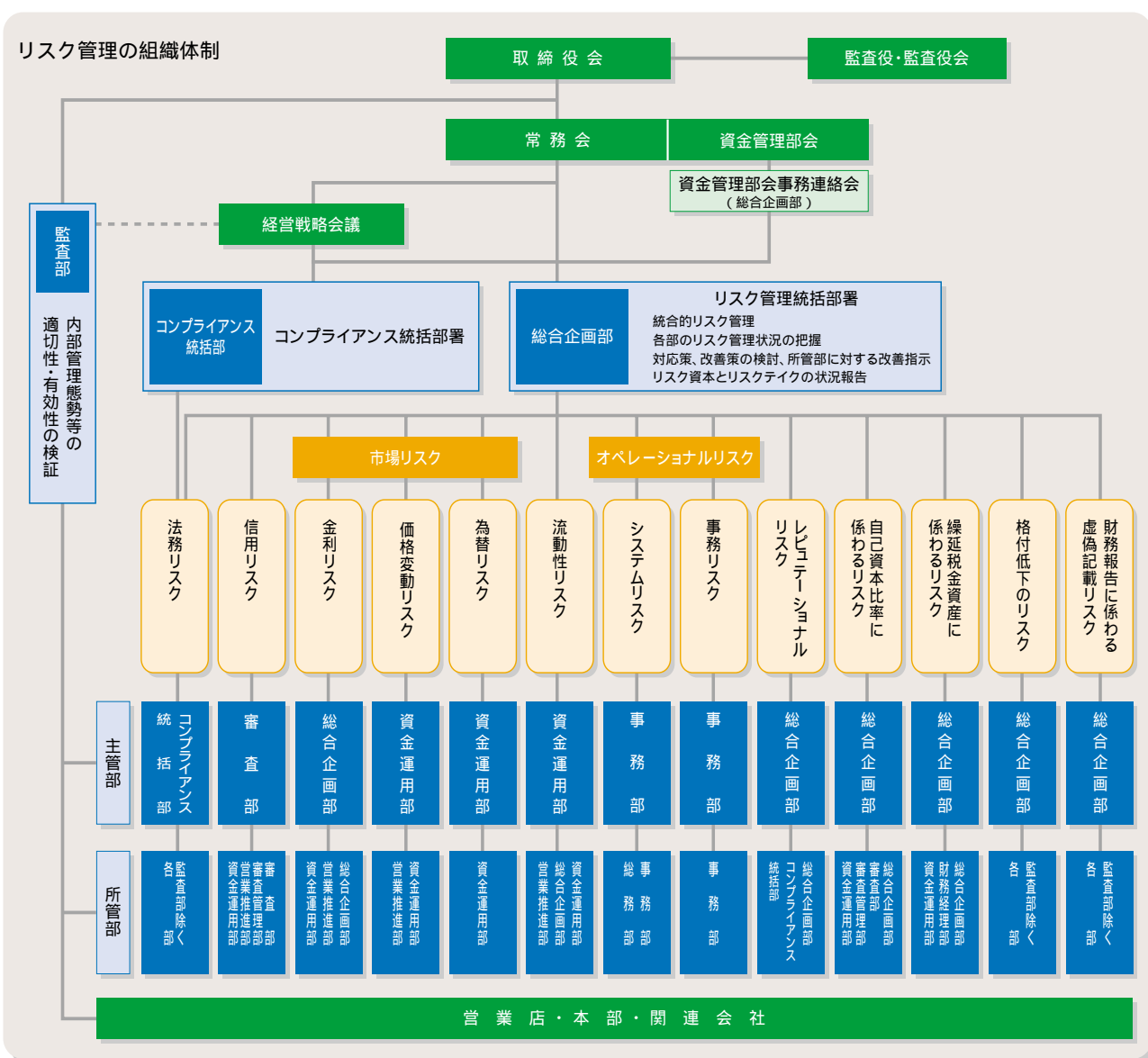
金融の自由化・国際化の進展、デリバティブ取引をはじめとする金融技術の革新に伴い、金融機関を取り巻くリスクはますます拡大、多様化しています。そのため、金融機関の経営においては、自己責任原則に基づく適切なリスク管理が求められています。

当行では、リスク管理を経営における重要課題と位置づけ、内包するリスクをよりの確に把握し管理するため、体制の整備・向上に努めています。

総合的リスク管理体制

当行は、業務の健全性と適切性を確保するためには、個々のリスクを管理することに加えて、様々なリスクを統一的な手法で統合的に捉えコン

トロールすることが必要であると考え、各種リスクを統括管理する部署を総合企画部に設置し、リスク管理体制の充実を図っています。



各リスクの解説

法務リスク

法令等に抵触することにより、有形無形の損失を被るリスク

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク及びカントリーリスク

[市場リスク]

金利リスク

金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスク

価格変動リスク

有価証券等の価格の変動に伴って、資産価値が減少するリスク
為替リスク
外貨建資産・負債についてネットベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク

流動性リスク

- ・資金繰りリスク

金融機関の財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

- ・市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

[オペレーショナルリスク]

内部プロセス・人・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することから生じる損失に係わるリスク

システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動など、システムの不備などに伴い有形無形の損失を被るリスク、及びコンピュータが不正に使用されることにより有形無形の損失を被るリスク

事務リスク

役員職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより有形無形の損失を被るリスク

レピュテーションリスク

マスコミ報道、市場関係者間の評判、トラブル、インターネット掲示板への書き込み等がきっかけとなり、当行の評判が悪化し信用が失墜することにより有形無形の損失を被るリスク

自己資本比率に係わるリスク

自己資本比率が要求される水準を下回った場合に、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受け、業務遂行に支障をきたすリスク

繰延税金資産に係わるリスク

将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合に、繰延税金資産が減額され、その結果、業績等に悪影響を及ぼすリスク

格付低下のリスク

格付機関により格付が引き下げられた場合に、市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、又は一定の取引を行うことができなくなるリスク

財務報告に関わる虚偽記載リスク

財務報告の非意図的な誤謬による記載や会計記録の改ざん等の不正な財務報告及び資産の流用により銀行の信用力を損なうリスク

審査体制

当行は、従来から本支店一体となって厳格な審査・管理を進めてまいりました。特に各営業店における審査能力を高めるために、営業店行員を対象に融資実践研修や審査トレーニー研修を実施して

います。また、本部における審査は、審査部、審査管理部により厳格な審査を行っています。さらに「企業支援室」では、お取引先企業の経営改善指導を行い、企業の財務内容の健全化を図っています。

内部監査体制

監査部(内部監査部門)を、本部各部・営業店・連結対象子会社に対して十分牽制機能が働くよう独立した組織とし、各部門のリスク管理状況等を把握した上、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した監査を行い、効率的かつ実効性ある内部監査に努めています。

監査部は、監査で指摘した重要事項について遅滞なく取締役会に報告するとともに、指摘事項の改善状況を的確にフォローしています。

さらに、営業店では毎月自店検査を励行し、相互牽制による事務管理の適正化と事務処理水準の向上、事故防止態勢の確立に努めています。

ALM

金利リスクをはじめ、各種市場性リスクの極小化により安定した収益確保を目指すため、ALM(資産・負債総合管理)を導入しています。資産・負債を総合的に管理するとともに、資金の運用と調達から生ずるリスク等の管理を行い、収益の最大化とリスクの最小化、適正な流動性の確保を図っています。

また、信用リスクや市場リスク等、様々なリスクを統一的手法で統合的に捉え、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指し、引き続きALMの充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス

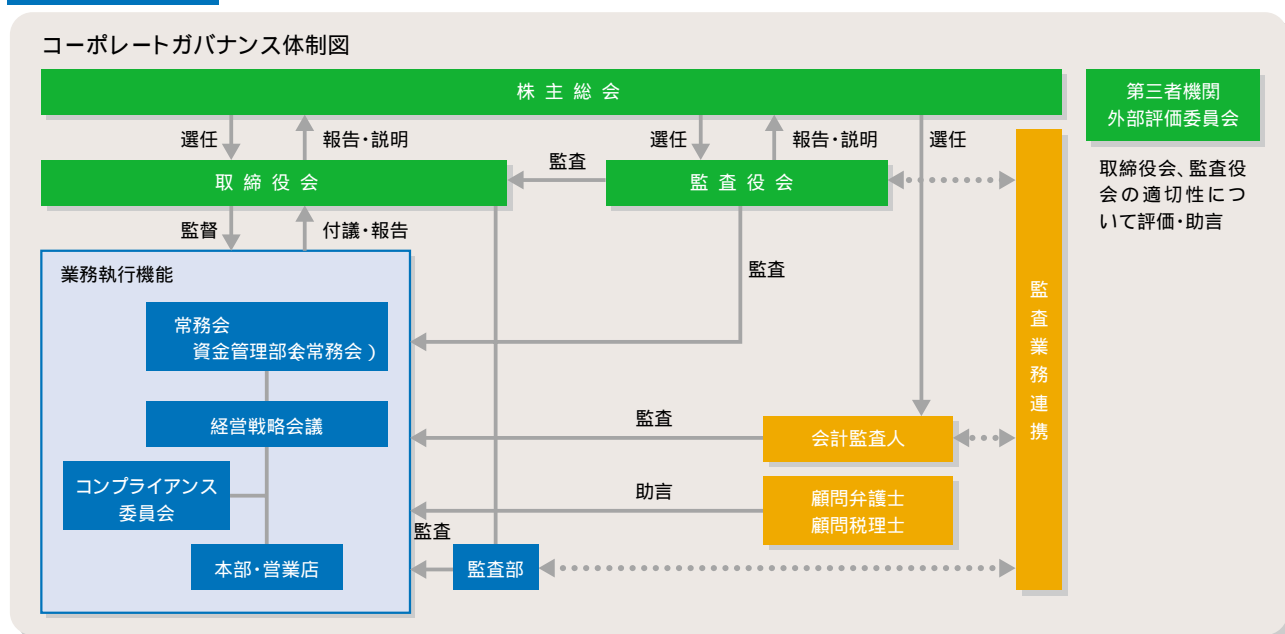
経営管理組織の整備については、経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の一層の活性化・監督機能強化を図るなかで牽制機能を強化するため、監査役が常務会へ出席するとともに、常務会の決定事項や重要な業務運営の方針等について全役員に報告、開示することにより、より一層の経営の透明性確保に努めています。また、取締役や監査役会による経営監視、牽制が適切に機能しているかについて、第三者の委員で構成する「外部評価委員会」より評価・助言を得ております。

会社の機関の 基本説明

当行は監査役制度採用会社です。4名の監査役を選任していますが、このうち2名を常勤監査役、2名を社外の非常勤監査役としています。

経営の透明性を高めること、また、法的にも内部統制の強化が求められていることから、社外取締役1名を選任しています。

会社の機関・ 内部統制の関係図



内部統制システムの 整備の状況

当行では、取締役会が業務執行を決定し、取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会の下に業務執行機関として常務会を置いています。

監査役は、取締役会、常務会、支店長会議等、経営の重要会議や報告会に出席し、意見具申できることとしています。

子会社においても、業務の決定及び執行に関する適正を確保するため、取締役会と監査役を設置しています。

監査部は、業務運営が業務分掌及び職務権限に従って適正に行われるよう、独立した立場から監査を実施し、子会社に対しても、独立した立場から監査を実施しています。

内部監査及び 監査役監査の状況

当行では、監査部による監査を通して、内部管理態勢の強化を図り銀行組織の機能の充実を図っています。監査部は、業務監査担当14名、内部監査担当5名、資産監査担当4名、内部統制監査担当6名、与信監査室2名の体制をとり、各部門のコンプライアンス遵守状況やリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規程等との整合性や

有効性を検証し、その状況を取締役会に報告しています。監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、本部・支店の監査を実施し監査の充実を図っています。

今後も、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理態勢の強化を図ってまいります。

コンプライアンス(法令等遵守)

金融機関は、一私企業という立場を超えた高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化、そして経済・社会の発展に貢献しなければならないという社会的責任を負っています。

その使命を果たしていくためには、法令やルールの遵守はもちろん社会規範に反することのない公正で誠実な業務を運営し、広く信用・信頼を確立していくことが不可欠です。

当行では、法令やルール等を厳格に遵守するといったコンプライアンスを経営の重要課題のひとつと位置づけ、常に高い倫理観をもって行動するための態勢の確立と基本的な姿勢が組織に定着するよう取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

コンプライアンスに関する統括部署を「コンプライアンス統括部」とし、併せて、「コンプライアンス責任者」を本部各部及び全営業店に配置しています。また、各セクションの横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底を図っています。

さらに、不正行為やルール違反などの事故の未

然防止に向け、コンプライアンス相談窓口を設け、内部牽制機能の強化に努めています。

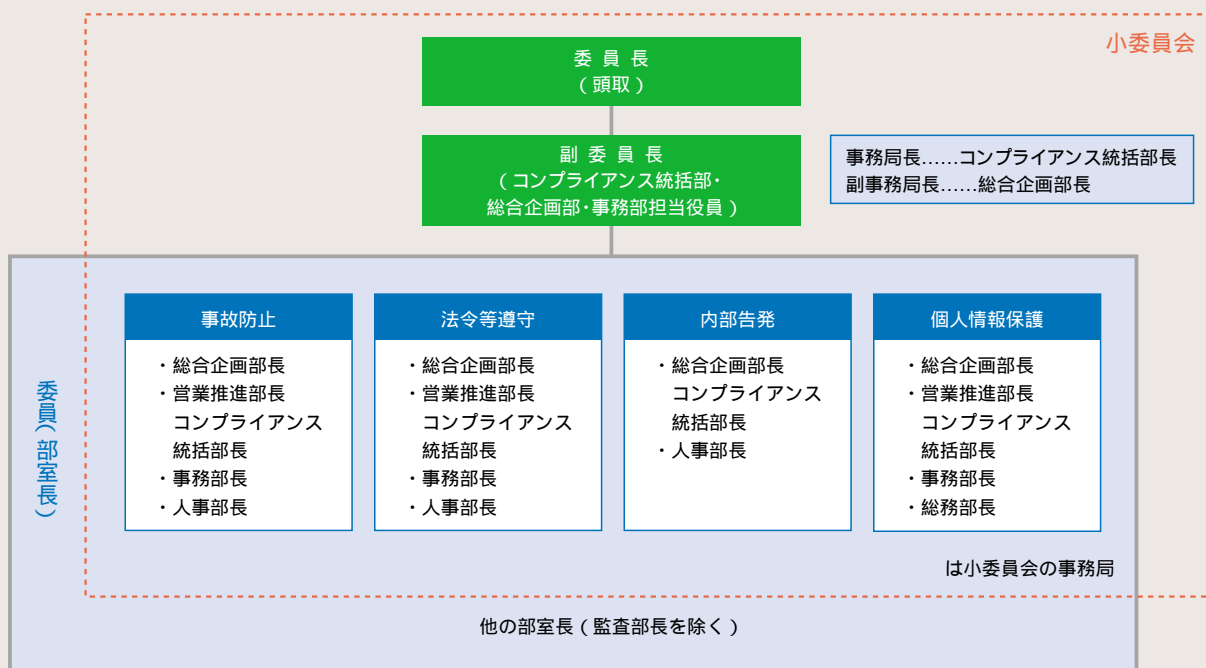
また、コンプライアンスに関する基本方針を明文化した「コンプライアンス規程」を制定しました。今後とも法令等遵守意識の更なる高揚を図り、内部管理態勢の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス意識の向上

当行は、平成18年7月に行員の遵守すべき行動規範として「コンプライアンス宣言」を制定するなど、従来から行員一人ひとりが社会規範に則った行動をするよう意識づけを行ってきました。さらに、行員として守らなければならない法令、規定

やマナー等について解説した「法令遵守の手引き」を全行員へ配布し、常に手元において行動の指針とするとともに、毎年策定するコンプライアンス実践計画に基づく研修等を通じて、法務知識の向上と遵法精神の徹底に努めています。

コンプライアンス委員会組織図



個人情報保護について

平成17年4月から「個人情報保護法」が全面施行され、これに伴い当行ではお客さまの「個人情報」をより大切にお守りするための基本方針(プライバシーポリシー)等を定めました。

これからも当行は、経営理念にもありますように「役に立つ」「信頼される」銀行を目指し、より安心してお取引いただけるよう努めてまいります。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

東和銀行は、当行のお客様の個人情報ならびに当行の業務上の取引に関連して取得する個人情報について、以下の考え方・方針に基づき、適正かつ厳格に取り扱うとともに、正確性、機密性の保持に努めてまいります。

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」(「個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月閣議決定)」)、「金融分野における個人情報に関するガイドライン(平成16年12月金融庁告示)」(「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等」)の実務指針(平成17年1月金融庁告示)および全国銀行協会制定の自主ルール等を遵守いたします。

2. 個人情報の取得、利用または第三者への提供について

- (1) 当行は、偽りその他不正な手段により個人情報を取得することはいいたしません。また、機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報)については、金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で個人情報を取得、利用または第三者への提供を行う場合、法令等に基づく場合を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を特定し、当行のホームページ等で公表することといたします(お客様との円滑な取引や、お客様へのより良いサービスの提供のために個人情報を取得、利用するというのが基本的な考え方です)。また、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、当行のホームページ等で公表することといたします。なお、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてご本人の同意を得ることといたします。
- (3) 当行は、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはいいたしません。
- (4) 当行は、当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、上記(2)の公表にかかわらず、その利用目的をご本人に明示することといたします。
- (5) 当行は、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合を除き、取得した個人データ(注)を第三者に提供することはいいたしません。

(注)個人データとは、個人情報のうち、個人情報データベース等(個人情報を含む情報の集合物で、特定の個人情報を電子計算機で検索できるように体系的に構成したもの)等を構成するものです。

- (6) 当行では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを外部に委託することがありますが、当該委託にあたっては、委託する個人データの適正な取扱いが確保されるための契約を締結し、定期的にその取扱い状況を点検いたします。また、当行では、当行の子会社等との間で個人データを共同利用することがありますが、当該共同利用にあたっては、共同利用者の範囲等の必要事項を定め、当行のホームページへの掲載等により、当該必要事項をご本人が容易に知り得る状態に置くことといたします。

< 共同利用を行う当行子会社等 >

- ・ 東和ビジネス株式会社(メール並びに現金等の輸送業務)
 - ・ 東和オフィス株式会社(ATM監視センター業務、東和銀行の受託業務)
 - ・ 東和カード株式会社(クレジットカード業務)
 - ・ 東和信用保証株式会社(信用保証業務)
 - ・ 東和リース株式会社(リース業務)
 - ・ 東和フェニックス株式会社(金融関連業務)
- 上記の企業以外との共同利用を行う場合は、お客様の氏名、住所、電話番号等、項目を限定して提供します。

3. 個人データの管理方法および漏洩等の防止等について

- (1) 当行は、取得した個人データを適切に管理するため、個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じて万全を尽くします。このうち、個人データの漏洩等に対し

ては、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じることにより、その発生を防止することといたします。

- (2) 当行は、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努めてまいります。

4. 保有個人データの開示、訂正等のご請求等について

- (1) 当行は、ご本人からの保有個人データ(注)の開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等および第三者提供の停止(以下「開示、訂正等」といいます)のご請求を受付けいたします。当該ご請求をご希望の場合は、当行本支店にお申し出いただければ、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当行所定の書面をお渡しいたしますので、必要事項をご記入・捺印のうえ、当行本支店にご提出下さい。結果については、当行からご本人に対して書面によりご連絡いたします。なお、当該ご請求のうち、開示のご請求および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただけます。

(注)保有個人データとは、当行が開示、訂正等を行う権限を有する個人データです。

- (2) 当行が行うダイレクトメールや電話によるご案内等のダイレクトマーケティングについて、ご本人が希望されない場合は当行本支店までお申し出ください。ご本人であることを確認させていただいたうえで、直ちに取扱いを中止させていただきます。

5. 個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情について

当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。ご質問に対しては、速やかにご回答することとし、苦情に対しては、迅速に事実関係等を調査したうえで、誠意をもって対処させていただきます。

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)及び日本証券業協会の証券あっせん・相談センターでは、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp>

【苦情・相談窓口】電話 03 - 5222 - 1700

またはお近くの銀行とりひき相談所

日本証券業協会証券あっせん・相談センター <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】電話 0120 - 25 - 7900

【個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口】

〒371-8560 群馬県前橋市本町二丁目12番6号
株式会社 東和銀行 コンプライアンス統括部 お客様相談センター
フリーダイヤル 0120-495-910
(受付時間：平日9:00 - 17:00)

6. 個人情報保護への取組みの維持・改善について

当行は、適切な法令遵守体制を構築し、個人情報が上記の考え方・方針に基づき適正に取り扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、取扱いの状況を点検するとともに、継続的に個人情報への取組みを見直し改善してまいります。

平成21年4月
株式会社 東和銀行
取締役頭取 吉永 國光

偽造キャッシュカード等による被害防止に向けた対策について

キャッシュカードの偽造・盗難等による預金の不正引出し等の被害を防止し、お客さまがご安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう、セキュリティ対策を講じています。

特に、マルチ暗証方式については、偽造・盗難キャッシュカードの被害防止策として大変有効な機能ですので、皆さまの積極的なご利用をお願いいたします。

これまでに実施した、偽造・盗難キャッシュカード等による被害の防止対策は以下のとおりです。

当行では、お客さまの大切な財産をお預かりする立場として、これからも一層のセキュリティ対策を講じてまいります。

これまでに実施した偽造キャッシュカード被害への防止対策

ATMによる暗証番号変更機能のご提供	平成16年7月
ATMの1日当たりのご利用限度額の設定	平成17年2月
ATMへの後方確認ミラーの取り付け	" 4月
緊急時連絡先カードの設置	" 4月
お客さまごとのATMご利用限度額の設定機能のご提供	" 5月
ATMへの覗き見防止フィルターの取り付け	" 6月
ATM異常取引管理システムの稼働	" 8月
マルチ暗証方式の導入	" 9月
ATMによる1日当たりのご利用限度額引下げ機能のご提供	" 9月
偽造・盗難キャッシュカードに関する被害者保護の対応・カード規定の改定、補償手続の制定	平成18年2月
マルチ暗証方式のATMによる新規・変更機能のご提供	" 3月
類推されやすい暗証番号を受付しない機能のご提供	" 3月
ATMの1日当たりのご利用限度額の見直し・マルチ暗証方式先と4桁暗証番号先のご利用限度額の分離	" 4月
類推されやすい暗証番号を変更いただくようATM画面へのメッセージ表示	" 7月
ATMご利用明細書の発行選択機能のご提供	平成19年3月

(注) マルチ暗証方式

従来の4桁の暗証番号に加え、2～10文字以内のカナ文字を第二暗証としてご指定いただくことにより、キャッシュカードご利用時のご本人の確認を厳正化する方式

「振り込め詐欺被害に関するお問い合わせ窓口」の設置について

平成20年6月21日、「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(振り込め詐欺救済法)」が施行されました。

振り込め詐欺救済法は、振り込め詐欺やヤミ金融などの犯罪に利用された預金口座等の取引停止や、預金口座等に振り込まれて滞留している資金を被害者に分配して支払うため、預金債権の消滅手続きおよび被害回復分配金の支払手続き等を定めた法律です。

当行では、振り込め詐欺等の被害にあわれた方からのご照会やご相談などの専用窓口を設置いたしました。当行では、今後とも振り込め詐欺等の被害発生防止、ならびに被害に遭われた方の救済に取り組んでまいります。

振り込め詐欺被害に関するお問い合わせ窓口

お客様相談センター

電話番号：0120-495-910（フリーダイヤル）

受付時間：月曜日～金曜日（銀行休業日を除く）9:00～17:00まで

利益相反管理体制について

当行は、当行または当行のグループ会社とお客様の間、ならびに、当行または当行のグループ会社のお客様相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および利益相反管理方針(以下「利益相反管理方針」といいます)に従い、お客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反取引の管理に取り組んでまいります。

利益相反管理方針の概要

1. 利益相反管理の対象となる取引(対象取引)と特定方法

「利益相反」とは、当行または当行のグループ会社とお客様の間、ならびに、当行または当行のグループ会社のお客様相互間において利益が相反する状況をいいます。

「利益相反」は、金融取引において日常的に生じるものですが、当行では、以下の および の要件を満たす取引を利益相反管理の対象といたします。

以下のいずれかの取引に該当すること。

ア. お客様の不利益のもと、当行または当行のグループ会社が利益を得ている状況が存在し、または発生可能性がある取引。

イ. お客様の一方に不利となり他方に有利となる取引。

の状況がお客様との間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反すること

当行では、お客様との取引が対象取引に該当するか否かにつき、お客様から頂いた情報に基づき、営業部門から独立した利益相反管理統括者により、適切な特定を行います。

2. 類型

対象取引は、個別具体的な事情に応じて対象取引に該当するか否かが決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客様と当行またはグループ会社	お客様と他のお客様
利害対立型	お客様と当行またはグループ会社の利害が対立する取引	お客様と他のお客様との利害が対立する取引
競合取引型	お客様と当行またはグループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客様と他のお客様とが競合する取引
情報利用型	当行がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して当行またはグループ会社が利益を得る取引	当行がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して他のお客様が利益を得る取引

3. 利益相反管理体制

適正な利益相反管理の遂行のため、当行は利益相反管理統括部署を定め、グループ会社全体の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択し組み合わせることで、利益相反管理を行います。またこれらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知・徹底いたします。

- (1) 情報隔壁の設置による部門間の情報遮断
- (2) 対象取引および当該お客様との取引の一方または双方の条件または方法の変更
- (3) 対象取引および当該お客様との取引の一方の中止
- (4) お客様への利益相反の開示とお客様の同意
- (5) 情報共有者に対する監視

4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となるのは、当行および以下に掲げる当行グループ会社です。

* 東和銀リース株式会社 * 東和フェニックス株式会社 * 東和カード株式会社

ご不明な点がございましたら、お近くの本支店またはお客様相談センター(0120-495-910)までご連絡ください。

地域とともに歩む東和銀行

地域社会の発展とともに

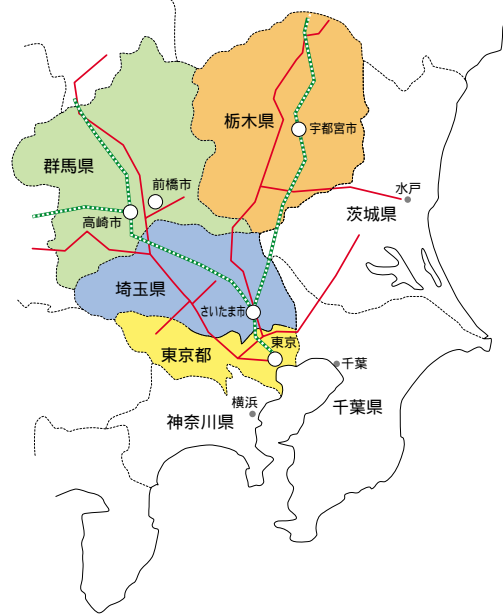
当行は大正6年の創立以来、地域のための銀行として地域社会の発展とともに歩んでまいりました。

当行が営業基盤とする群馬県及び埼玉県は、首都圏のベッドタウンとして、また、交通インフラに恵まれた産業・観光地帯として発展を遂げています。

北関東を中心とした営業基盤

北関東は、経済の中心である東京都に隣接する地理的条件の良さも相まって、首都を取り巻く経済圏として発展を続けています。また、経済の発展とともに、当行のお取引先である中小企業の皆さまの経済活動も広域化しています。

当行は北関東の群馬県・埼玉県を中心に店舗網を構築していますが、このネットワークを活かして、それぞれの地域社会の皆さまの活発な経済交流を支援するとともに、豊かな暮らしづくりへのお手伝いを通じ、信頼を築きあげてまいりました。



産業と自然に育まれた地域社会と恵まれた交通ネットワーク

群馬県は日本列島のほぼ中央に位置し、美しい自然や数多くの温泉地など観光資源が豊富で、1年を通して行楽客・観光客が絶えません。産業は製造業が活発で、輸送機器、機械、電子部品の3業種が製造品出荷額の概ね50%を占めています。

関東平野の中央に位置する埼玉県も、秩父の山々など自然に恵まれ、人口の増加と都市化の進展から商業が発達してお

り、工業では輸送機械・一般機械・化学、食料品の4業種が1兆円を越す出荷額で全国有数の内陸工業県となっています。

また、当行の営業地域は、関越・上信越・東北・北関東自動車道・圏央道などの高速自動車道路網と、上越・長野・東北新幹線の高速鉄道網が整備された地域であり、首都圏と各地方を結ぶ経済・産業の要衝として、近年著しい発展を遂げています。



尾瀬



関越自動車道

地域密着型金融の推進に関する取り組みについて

当行は、経営理念として「役に立つ銀行」「信頼される銀行」「発展する銀行」を掲げ、「お客さま、株主さま、役職員」が三位一体となった経営体制の確立を目指しております。

そして、当行の経営体質の抜本的な改善により、将来に向けた確かなステップアップを実現するため、収益改善再生プラン「プランフェニックス～地域から頼られる銀行を目指して～」に基づき役職員が一丸となって努力しております。

このプランフェニックスの原点が、「靴底を減らす活動」であり、プランフェニックス主要施策を推進することにより、地域密着型金融の着実な実現を図ってまいります。

基本方針

「地域から頼られる銀行を目指して」

取り組み期間

平成19年度下期～平成21年度

当行では、「新生東和」として生まれ変わる改革のスピードを加速させ、将来に向けた確かなステップアップを実現するため「プランフェニックス（平成19年度下期～平成21年度）に取り組んでおり、この計画期間の終了時期に合わせた取り組みとします。

重点取り組み事項

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- (1) 創業・新事業支援機能等の強化
 - ・群馬大学との連携強化
 - ・創業・新事業支援向け融資制度の活用
 - ・ベンチャー企業向け業務の推進
- (2) 経営改善支援機能等の強化
 - ・経営改善計画の作成支援
 - ・中小企業再生支援協議会の活用
 - ・法務、財務、税務の専門家、専門コンサルタント等の取引先への紹介
 - ・企業支援室担当者による経営改善指導、行内研修の実施
- (3) 事業再生に向けた取り組みの強化
 - ・東和フェニックス株式会社を活用した企業再生支援
 - ・ハンズオン型事業再生手法を活用した再生計画の策定
 - ・中小企業再生支援協議会の積極的な活用
 - ・整理回収機構の企業再生支援スキームの活用
 - ・DES、DDS、DIPファイナンス、コベンナツ等の活用

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- (1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進
 - ・無担保、第三者保証人不要の事業性ローンの活用
 - ・中小企業診断士育成のため、資格試験対策スクールへの派遣
 - ・行内・外部研修による「目利き」能力の向上
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の活用
 - ・コベンナツを活用したシンジケートローン等の組成、推進
 - ・私募債引受け業務の推進
 - ・動産、債権担保融資の取り組み
- (3) 業務提携推進室の新設
 - ・先進行との業務提携の具体化に向けた取り組み
 - ・付加価値の高い幅広い金融商品・サービスの開発

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- (1) 地域の面的再生への取り組み
 - ・地方公共団体や商工団体との連携強化
 - ・ビジネスマッチング機能の強化（東和ビジネス交流会の開催等）
 - ・コンサルティング業務の強化（地域経済研究所による税務相談、法律相談等）
- (2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供
 - ・経済レポート、税務トピックスの発刊
 - ・企業経営動向調査の実施
 - ・年金相談会の開催
 - ・講演会、各種セミナー、ビジネスレポートサービス等の情報提供やビジネス支援
 - ・利用者満足度アンケート調査の実施

4. 目標とする経営指標と実績

項目	指標	中間目標 (平成21年3月)	実績 (平成21年3月)	最終目標 (平成22年3月)
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	(1) 創業・新事業支援融資実績	80件	134件	160件
	(2) ランクアップ率	5%	26%	10%
	(3) 再生計画策定率	15%	36%	25%
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用	(1) 私募債引受け件数	5件	17件	10件
	(2) BIZ - クイック実行金額	50億円	71億円	100億円
	(3) ABL(動産・債権担保)スキームによる融資実行件数	5件	10件	10件
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	(1) 経営者セミナー他各種セミナーの開催回数	20回	33回	40回
	(2) ビジネスマッチング成約件数	40件	9件	80件
	(3) 年金相談会開催回数	350回	509回	700回

(注) 平成21年3月実績は、平成19年10月から平成21年3月までの累計実績です。

地域金融機関としての役割

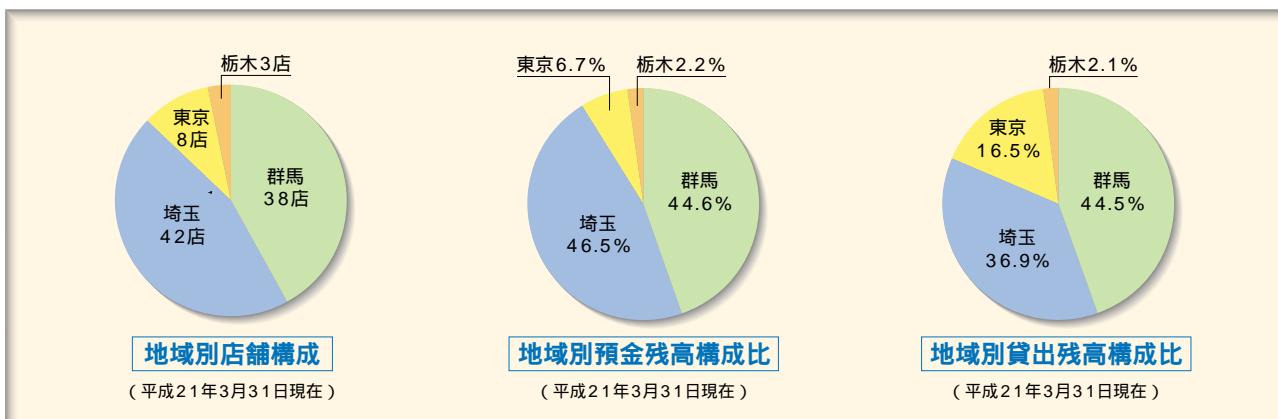
経済のグローバル化や情報通信技術の発展から、産業構造が大きく変わっていくなか、その対応に迷われるケースが多くなっていると思います。当行は、こうしたお客さまへの適切な情報提供、専門的な立場でのアドバイスや財務面でのお手伝いを、きめ細かに行ってまいります。

また、こうした変革により新しい産業が創出されますので、次代を担う新しい産業や企業の芽を育て、地元企業や地場産業の発展に金融機能を通して貢献していくことが、私たち地域金融機関の使命と考えています。

一方、当行は誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を作り上げ発展させていくために、地域社会の一員として、環境保護・文化事業の開催や協賛・スポーツ支援などの活動を行っています。良き企業市民として当行がなすべき活動や、行員が自主的に取り組む活動など、地域社会に根ざした活動の輪を広げています。

当行はこれからも、地道で息の長い活動を続け、地域社会とともに歩んでいきたいと考えています。

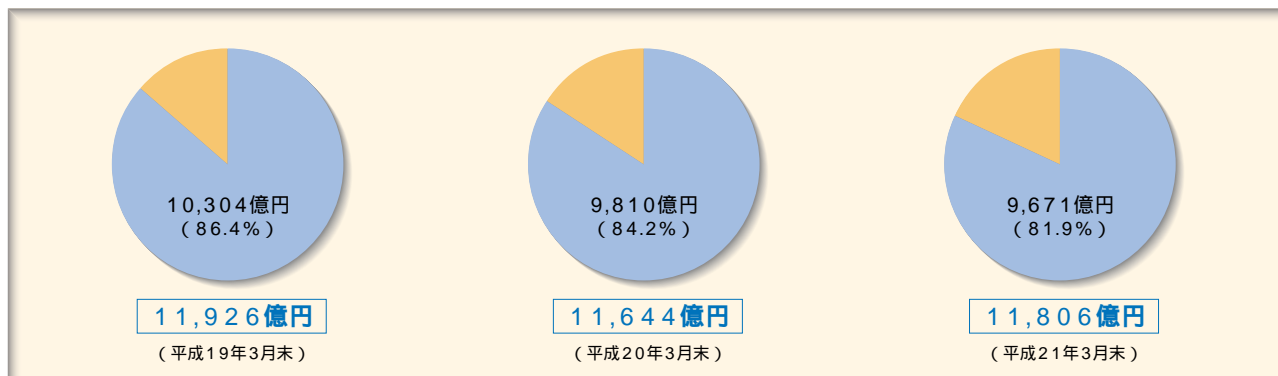
1. 地域への資金還元(信用供与)による貢献について



中小企業・個人向け貸出の推移

当行は、営業地域のお客さまからお預りした大切な預金を地域の中小企業や個人の皆さまへの貸出に向けています。

平成21年3月末の総貸出は11,806億円で、そのうち81.9%の9,671億円が中小企業及び個人の皆さまへの貸出となっています。



2. 地域振興への貢献について

ボランティア活動

地域行事や各種団体活動に対して、寄付や協賛により援助を行うとともに、多くの行員が各種ボランティアとして参加しています。

ボランティア活動のうち、本部主管の平成20年度の主な活動実績は下記のとおりです。

平成20年度活動実績

ぐんま県民マラソン	95人	ランナーの受付や記念品配布など
献血	61人	赤十字血液センター
尾瀬のゴミ持ち帰り運動	10人	尾瀬でのゴミ袋配布や清掃
合計	166人	

また、各種募金や、障害者施設で作成するカレンダーを購入するなどの資金面での援助も行っています。



ぐんま県民マラソン



献血

環境保護活動

尾瀬のゴミ持ち帰り運動

いま、地球環境問題が世界的規模で関心を集め注目されていますが、美しい地球を守り続けていくことは、私たち一人ひとりの責任であり大切なことです。群馬県北部にある尾瀬の貴重な自然は、祖先から受け継ぎ子孫へと引き継いでいくかけがえのない遺産です。

環境保全や森林資源保護といった観点から、尾瀬の美しい自然を守っていくために、行員の自主的な活動として「尾瀬のゴミ持ち帰り運動」を、平成2年から継続的に実施しています。尾瀬の入山者に、当行が作ったオリジナルのゴミ袋を配布しゴミの持ち帰りや自然保護を呼びかけるとともに、放置されたゴミの清掃活動などを行っています。



オリジナルのゴミ袋で「ゴミ持ち帰り運動」

地域とのふれあい

各地での夏祭りをはじめ、地域の行事や催事などへの参加・協力を通して、地元の皆さまとの交流を深めています。毎年全店で1,000名以上の行員が地域の行事に参加しています。

ぐんま県民マラソン

群馬県や前橋市、高崎市、上毛新聞社が主催し、県内外のランナーに広く親しまれている「ぐんま県民マラソン」の第18回大会が、平成20年11月3日に1万人を超える参加者を集めて開催されました。当行では、第1回大会から地元企業として大会に協賛するとともに、運営スタッフとしてのボランティアや選手としてのエントリーなどによる行員の参加を通して、地域の人たちとのふれあいやコミュニケーションを深めています。

第1回大会からの当行行員によるボランティアの延べ人数は、1,800人を超えています。



夏祭りへの参加



ぐんま県民マラソン

文化活動

地域文化の向上に貢献したいとの考えから、文化活動を継続的に実施し、また、文化事業の共催や協賛を行っています。

TOWA県民文化講座

平成2年から、(財)群馬県教育文化事業団 群馬県民会館との共催で、文化人や著名人による講演「TOWA県民文化講座」を開催しています。平成20年度は、平成20年10月にスポーツジャーナリストの二宮清純さんを招いて講演いただき、大盛況でした。

過去19年間で36回の開催実績があり、延べ入場者数で約18,000人以上の皆さまに楽しんでいただいています。



二宮清純さん

東和よいこ劇場

子供たちが心豊かに成長することを願い、夢と感動を贈る「東和よいこ劇場」を、平成3年から開催しています。これは「おさんぽさんぽテクテクテク」と、軽快な音楽に合わせて歌ったり、日本の昔話を題材にした物語などを、劇場用にアレンジした色鮮やかな影絵により幻想的な世界を創り出し子供たちを楽しんでもらうもので、お子さまの情操教育に役立つと好評をいただいています。

平成20年5月には群馬県桐生市の「桐生市市民文化会館」で開催し、年間約1,500人のよい子たちがファンタジックな影絵劇を楽しみました。

過去17年間で35回の開催実績があり、延べ入場者数で約30,000人の皆さまに楽しんでいただいています。



萩原朔太郎賞

前橋市と萩原朔太郎賞の会が、前橋市の市制百周年を記念して制定した萩原朔太郎賞に、平成5年の第1回から協賛しています。同賞は、日本近代詩に多大な貢献をした同市出身の詩人・萩原朔太郎の業績をたたえ、もっともすぐれた現代詩を表彰して、日本文化の発展と地域文化の向上を図ることを目的としています。

平成20年度の第16回の受賞作品は、鈴木志郎康さんの「声の生地」が選ばれました。



鈴木志郎康さん



3. 地域サービスによる貢献について

当行では、地域の皆さまに喜んでいただけるよう多彩な商品でサポートするとともに、ATMの充実やさまざまな情報提供によるサービスにより、暮らしや経営のサポートを行っています。

ATMの充実

当行のATMは365日無休で、朝8時から夜9時までご利用いただけます。(一部店舗外ATMは設置先の都合等により稼働日・時間が異なります。)

また、お客さまの利便性の向上を目的として、新型ATMを導入しています。

新型ATMは、従来のATMと同等の機能のほかに、いったいになったお通帳を新しいお通帳へ繰越する機能があり、営業店の窓口営業終了後や休日においてもお通帳の繰越が可能であり、お客さまの利便性を大きく改善しています。

また、ハンディホンの設置やお客さまの操作速度に応じた画面の変遷や大型画面の採用、音声によるご案内などバリアフリーの対応が充実しており、お客さまにやさしい機能となっています。

全91カ店と店舗外キャッシュコーナー2カ所に導入いたしておりますが、今後も計画的に導入を拡充してまいります。

東和の新総合口座「カタクリのはな」口座をご利用のお客さまは、当行のATMでの時間外手数料と他行ATMの利用手数料を、毎月の合計利用回数10回まで無料としています。

(平成21年3月31日現在)



覗き見防止フィルターや後方確認ミラーを取り付けました。

東和銀行ネットワーク(平成21年3月31日現在)

地域	店舗		店舗外 キャッシュ コーナー
		うち出張所	
群馬県	38	2	76
埼玉県	42	3	31
栃木県	3	0	2
東京都	8	0	8
合計	91	5	117

東和銀行キャッシュカードでのセブン銀行ATMのご利用について

当行は平成18年4月より、セブン銀行とATMの利用提携を開始し、当行の普通預金のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、全国のセブン・イレブンやイトーヨーカドー等に設置したセブン銀行のATMが当行のATMと同様の手数料体系で、普通預金の「ご出金」と「残高照会」がご利用いただけるようになりました。その後、平成19年1月より、キャッシュカードでの普通預金の「ご入金」と貯蓄預金の「ご入金・ご出金」の取引

機能を追加いたしました。

貯蓄預金のご出金は、従来の普通預金と同様に、平日日中は無料にてご利用いただけます。また、当行ATMと同様に全国のセブン銀行ATMにおいても、1年365日、毎日ご利用いただけますので、利便性が飛躍的に向上いたしました。

なお、ご利用手数料につきましては、以下のとおりとなっております。

東和銀行の
普通預金・貯蓄預金キャッシュカードは
セブン銀行でお預入れ・お引出しができます!!



		午前0時	8時	8時45分	午後6時	9時	11時	12時
お 引 出 し	平日	取扱なし	無 料			210円 (105円)	取扱なし	
	土・日・祝日		105円(無料)					
ご 入 金	平日	取扱なし	105円(無料)			210円 (105円)	取扱なし	
	土・日・祝日							
残 高 照 会	平日	取扱なし	無 料					取扱なし
	土・日・祝日							

(注) ()内は「カタクリのはな口座」をご利用のお客さまの優遇手数料です。ご利用手数料の優遇は1ヶ月のATMご利用回数の合計10回までです。

キャッシュコーナーのご案内(平成21年3月31日現在)

<東和>のキャッシュコーナーがますます充実しました。
 <東和>のATMは、日曜日・祝日を含めて一年中午前8時

から午後9時まで、「預ける」「引き出す」「振り込む」等のお取引がご利用いただけます。

<東和>のATMは定期預金がつくれます

<東和>のATMは休日でもお通帳が繰り越せます

定期預金をつくりたいけど時間がない、というお客さまにも<東和>のATMなら無理なく着実にご預金が増やせます。すばやく手続きができて簡単と、ご好評をいただいています。

新型ATMは全店に設置しており、いっぱいになったお通帳の繰越処理を自動で行い、新しいお通帳がその場で手にできます。

<東和>のATMは手軽にお振り込みができます

その他に自動通帳繰越機を12カ店に設置し、窓口営業時間外や休日でも稼働しています。

ATMをご利用なさると、窓口でお待ちいただくことなく、手軽にお振り込みいただけます。また、窓口をご利用の場合に比べて、振込手数料もお得です。

<東和>のATMは、マルチ暗証方式のお申込や変更ができます

<東和>のATMは各種料金の払込みができます

お客さまに安心してキャッシュカードをご利用いただくために、平成18年3月からATMでマルチ暗証方式を、随時お申込又は変更できるようにしています。

新型ATMで、「Pay-easy(ペイジー)」対応の国庫金や税金・公共料金等の各種料金払込サービスを取り扱っています。

<東和>のATMは暗証番号の変更ができます

お客さまに安心してキャッシュカードをご利用いただくためにATMで暗証番号を随時変更できるようにしています。

振込手数料

お取り扱い		金額(1件)	ATMご利用		窓口ご利用
			カード	現金	
東和銀行あて	同一店内	3万円未満	105円	105円	315円
		3万円以上	105円	315円	525円
	他店あて	3万円未満	105円	105円	315円
		3万円以上	105円	315円	525円
他行あて		3万円未満	315円	420円	630円
		3万円以上	315円	630円	840円

(注) 上記手数料には消費税等5%が含まれています。
 当行ATMでの「カタクリのはな」口座からの振替による振込手数料は50円割引となります。
 例 ATM振込手数料が105円の場合 105円 - 50円 = 55円

ご利用時間

		午前8時	8時45分	9時	午後2時	3時	5時	6時	7時	8時	9時	
平日	お引き出し	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お預け入れ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お振替	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お振込*	現金	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		キャッシュカード	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	残高照会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	通帳記帳	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
キャッシング	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
土曜・日曜・祝日・12月31日・1月3日	お引き出し	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お預け入れ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お振替	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	お振込* キャッシュカード	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	残高照会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	通帳記帳	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	キャッシング	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

色は手数料が105円かかります。色は翌営業日扱いのお振り込みになります。ご利用いただけません。

店舗外キャッシュコーナーのご利用時間は、設置先によって異なり、土曜・日曜・祝日等にご利用いただけないコーナーもございます。
 当座預金の平日のお預け入れは午後3時までです。

*店舗外キャッシュコーナーと、土曜・日曜・祝日及び12月31日・1月3日のお振込は、キャッシュカードのみのお取引となります。

住宅ローンの充実

当行では、「東和マイホームセンター」を営業店窓口を設置し、住宅ローンなど、住宅関連融資を中心としたローンの相談や申込受付から資金交付までの事務手続きを行っており、本店営業部、高崎支店、太田支店、熊谷支店、川越支店では専門のスタッフを配置しております。

また、住宅ローンの商品性についても、お客さまのニーズに合った商品内容へと見直しを図り、分かりやすく利用しやすい商品を提供しています。

今後も、相談・受付体制、商品性などについて改善を続け、これまで以上にお客さまに便利にご利用いただけるよう努めてまいります。



東和マイホームセンター設置店舗（平成21年3月31日現在）

地域	設置店
群馬県	本店営業部、高崎支店、桐生西支店、伊勢崎西支店、太田支店
埼玉県	川越支店、熊谷支店、大宮北支店、行田支店、狭山ヶ丘支店、飯能支店、森林公園出張所、深谷支店、草加支店、桶川支店、鶴瀬支店、坂戸支店
栃木県	足利南支店

情報サービス・経営サポート

地域経済研究所

地域のお客さまの事業経営や暮らしに役立つ調査情報の提供、専門家による税金、法律、年金、経営などの相談業務、お取引先の社員研修業務を行っています。また、地域の発展を目的とした受託調査業務も行っています。



刊行物・調査	内容	平成20年度発行回数
経済レポート	世界・日本経済について分析・解説など	12回
税務トピックス	新税制・改正などについてタイムリーに紹介	3回
企業経営動向調査	取引先企業へのアンケートからの分析調査	4回
ボーナス支給見込調査	取引先企業へのアンケートからの分析調査	2回

相談内容	相談日	相談時間	受付窓口	平成20年度相談受付件数
税務相談	火・金曜日	午前9時～午後5時	地域経済研究所（本店）	479件
	水曜日		地域経済研究所（首都圏）	
法律相談	随時		地域経済研究所（本店）	36件

年金相談会

お客さまの身近にある各支店の窓口で、年金の無料相談会を年間約340回開催しています。

新たに年金を受給するときに必要な裁定請求書の作成手続き、もらい忘れ年金の調査、年金受給見込額の調査、その他年金に関すること(雇用保険、健康保険等)について、専門の社会保険労務士が相談に応じています。

平成20年度開催実績

86店舗で延べ339回年金相談会を開催し、4,966人からの相談を受けました。その中で、年金に関する相談や手続きをお手伝いし、当行の口座へ3,707件の年金振込みを指定していただきました。

東和新生会

地元企業の発展に寄与できるよう、地域事業者との連携強化を図り組織化しています。

講演会及び各種セミナーの開催、インターネットサービス(略称SIS) ビジネスレポートサービスなど、各種活動を通じて会員への情報提供やビジネス支援を行っています。これらの情報は、東和新生会ホームページ上で検索することができます。平成21年3月末で会員数は4,475社です。



平成20年度事業実績

項目	内容	実施回数	参加人数
会合	定時総会、理事会	3	106
本部主催セミナー	新入社員セミナー、経営者セミナー、ISO9001取得解説セミナー、新春講演会など	39	1,998
地区・支店主催セミナー	地区講演会、パソコンスクール、支店セミナー(健康セミナー等)など	91	3,858
その他事業	バスハイキング、楽しい陶芸教室・楽しいビーズ教室など	15	444
合計		148	6,406

東和の業務

当行は、預金業務・貸出業務・商品有価証券売買業務・有価証券投資業務・内国為替業務・外国為替業務・社債受託及び登録業務・金融先物取引等の受託等業務・附帯業務を行っています。

預金業務

多様化するニーズにお応えする各種預金を取り揃えています。

金融の自由化進展に伴い、スーパー定期、大口定期預金をはじめ、スーパー積金やスーパー貯蓄預金など多様なご預金、目的に合った商品プランを提供しています。

また、お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、新商品の開発も意欲的に進めています。

預金 (皆さまの大切な財産を安全、有利にお預かりする、いろいろな預金商品を取り扱っています。目的に合わせてご利用ください。)

(平成21年5月31日現在)

預金の種類	内容	期間	1回の預入額
当座預金	ご商売をなさっている方のための預金です。商取引に必要な手形や小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	給料・ボーナス・年金・配当金などの自動受取、公共料金・税金・クレジットカード代金などの自動支払がご利用いただけます。決済用普通預金もご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
スーパー貯蓄預金	残高が増加すれば利率も段階的に高くなる有利な預金です。しかもスイングサービスを利用すれば、普通預金と貯蓄預金の間で資金移動も自由自在です。	出し入れ自由	1円以上
総合口座	普通預金・定期預金・自動融資をひとつにまとめた便利な口座です。お金を貯める、使う、受け取る、支払う、借りが1冊の通帳でできます。また、一般の総合口座にあわせて国債を担保とする国債総合口座もございます。		
新総合口座 (カタクリのはな)	取引項目(給与振込、年金振込、住宅ローンのご利用、公共料金自動支払等)による優遇機能を付加しています。内容は、普通・定期預金金利、ATMご利用時の手数料の優遇です。普通預金を決済用普通預金としてご利用いただく場合は金利の優遇はございません。		
自動ご融資	普通預金の残高が不足しても、お預け入れ定期預金の90%(当行所定の限度額)までの自動融資がご利用いただけます。		
通知預金	まとまったお金の短期運用に最適です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	税金納付の資金づくりに最適な預金です。お利息には、税金はかかりません。	入金は自由、お引き出しは納税時	1円以上
定期預金	まとまったお金を大きくふやす預金です。生活設計にあわせてお選びください。		
期日指定定期預金	利息が1年複利で計算されるなど、有利な自由金利型の定期預金です。1年据置後なら、1ヵ月前までに満期日を指定することにより、最長預入期限前でもお引き出しいただけます。自動継続にすれば、さらに便利です。	据置期間1年を含めて最長3年	1円以上 300万円未満
自由金利型定期預金 M型 (スーパー定期)	市場金利の動向に応じて利率を決定します。お預け入れ金額も自由で、しかも身近な定期預金です。	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年 満期日指定型 (1ヵ月起5年未満)	1円以上 300万円未満
自由金利型定期預金 M型 (スーパー定期300)	市場金利の動向に応じて利率を決定します。安全・確実な300万円からの定期預金です。	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年 満期日指定型 (1ヵ月起5年未満)	300万円以上
自由金利型定期預金 (大口定期預金)	金融情勢に応じて金利が決定されます。大口資金の運用に最適です。	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年 満期日指定型 (1ヵ月起5年未満)	1,000万円以上
変動金利定期預金	市場金利の動向に応じて、預入期間中でも6ヵ月ごとに適用利率が変わる自由金利の定期預金です。	1年・2年・3年	1円以上
利息分割受取型定期預金	定期預金のお利息を、定期的に分割して受け取ることができる年金受給者向けの定期預金です。	1年・2年・3年・4年・5年	300万円以上

預金

(平成21年5月31日現在)

預金の種類	内容	期間	1回の預入額
譲渡性預金 (NCD)	まとまった資金の短期運用に適した譲渡可能な預金です。金融情勢に応じて金利が決定されます。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上 (1,000万円単位)
リッチプラン (国債定期口座)	国債(長期利付国債または中期利付国債)と定期預金とをセットした国債定期口座です。	2年・3年・4年・10年 (国債の期間)	1口50万円
ベストツイン	定期預金と抵当証券(モーゲージ証書)とを組み合わせた商品です。	1年・2年・3年	200万円以上 2,000万円以下 (100万円単位)
積立預金	目標に向かって、ムリなく着実にお積み立ていただけます。		
積立式定期預金 (のぞみ)	定額型の積立預金です。毎月のお積立金は、1年複利の定期預金で運用されますので、たいへんお得です。	1年～5年 (月単位でお選びいただけます。)	10,000円以上 (1,000円単位)
積立式定期預金 (みのり)	自由なお積立方式が選べる積立預金です。毎月のお積立のほかに、ボーナス時の増額積立や余裕資金などの窓口積立もご利用いただけます。	1年～5年 (月単位でお選びいただけます。)	1,000円以上 (1円単位)
定期積金 (スーパー積金)	お積立期間は6ヵ月から7年まで8タイプ。毎月のお積立金額は1,000円以上1,000円単位で、プランに合わせてお積み立ていただけます。	6ヵ月・1年・2年・3年・ 4年・5年・6年・7年	1,000円以上 (1,000円単位)
財形預金	お給料やボーナスから天引きされるお勤めの方には、便利で確実な貯蓄です。財形年金・財形住宅をあわせて、元金550万円までのお利息は非課税です。		
一般財形預金	結婚資金・教育資金・海外旅行など、お使いみちの自由な財形預金で、中途でのお引き出しも可能です。	3年以上	100円以上
財形年金預金	豊かな老後のための個人年金としてお積み立ていただけます。有利な元金550万円(財形住宅とあわせて)までの非課税枠が、定年退職後もご利用いただけます。	積立5年以上 据置6ヵ月～5年 支払5年～20年	100円以上
財形住宅預金	お勤めの方のマイホームを実現するための預金です。お給料やボーナスからの天引きで、知らず知らずのうちに大きく育ちます。元金550万円(財形年金とあわせて)までのお利息が非課税となります。	5年以上	100円以上
外貨預金	お手持ちの余裕金の運用や、ご決済口座としてご利用いただけます。		
東和ドル普通預金	貿易代金のご決済など、お客さまの米ドル建て取引のご決済口座として、また、海外旅行等でお持ち帰りになった外貨のご入金口座としてなど、さまざまな目的でご利用いただけます。	出し入れ自由	1セント以上 (米ドル)
東和ドル定期預金	資産運用多様化のひとつとしてご利用いただけます。金利は米ドル市場金利の動向により決定します。	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・12ヵ月 (1ヵ月以上12ヵ月以内で満期日をご指定いただく「満期日ご指定方式」でのお預け入れもできます。)	1ドル以上 (米ドル)
東和ユーロ普通預金	貿易代金のご決済など、お客さまのユーロ建て取引のご決済口座として、また、海外旅行などでお持ち帰りになった外貨のご入金口座としてなど、さまざまな目的でご利用いただけます。	出し入れ自由	1セント以上
東和ユーロ定期預金	資産運用多様化のひとつとしてご利用いただけます。金利はユーロ市場金利の動向により決定します。	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・12ヵ月 (1ヵ月以上12ヵ月以内で満期日をご指定いただく「満期日ご指定方式」でのお預け入れもできます。)	1ユーロ以上

融資業務

事業資金や、暮らしに役立つ各種個人ローンをご用意しています。

企業や個人事業主の方には、設備・運転資金をはじめ、事業計画に必要な資金のご融資に加えて、各種代理貸付や制度融資も取り扱っています。

また、個人のお客さまには、ライフステージに合わせて各種ローンをご用意しています。

お使いみち自由なフリーローンと、目的に合わせてご利用いただける目的ローンがあります。

個人向けローン 目的ローン

(平成21年5月31日現在)

ローンの種類	お使いみち等	ご融資金額	ご融資期間	担保
スーパーA(エース)ローン	教育資金	300万円以内	14年以内 (据置期間+7年以内)	必要ありません
	リフォーム資金	700万円以内	10年以内(500万円以内) 15年以内(500万円超)	
	エコ資金	300万円以内	10年以内	
	墓地・墓石購入資金	300万円以内	7年以内	
	マイカー購入資金	300万円以内	5年以内	
	耐久消費財購入資金	300万円以内	5年以内	
	ニューメディア購入資金	300万円以内	5年以内	
	ブライダル資金	300万円以内	3年以内	
	旅行資金	100万円以内	10年以内	
	住宅ローン借換資金	500万円以内 (残債額以内)	(借換債務の残存 期間+1年以内)	
その他の一般消費資金(フリープラン)	200万円以内	5年以内		
自由プラン・まなびや	入学金・授業料等の費用、入学・在学に必要な支度金、 仕送り費用。	500万円以内	15年以内 (据置期間+10年以内)	必要ありません
新教育ローン	幼稚園、小中学校、高校等の入学金・授業料等。 大学、専門学校、各種学校等の入学金・授業料・仕送り 費用等。	300万円以内	9年以内 (据置期間+5年以内)	
新型教育ローン			10年以内 (据置期間+7年以内)	
マイカーローン			5年以内(100万円以内) 7年以内(100万円超)	
リフォームローン	住宅の改修、内外装工事、家具、インテリア用品等の購入。	かんそうしん付 500万円 東和信用保証付 700万円	10年以内(500万円以内) 15年以内(500万円超)	ご融資対象 の不動産
住宅ローン	住宅・マンションの購入、住宅の新築・増改築、住宅用 地の購入資金。	東和信用保証付 5,000万円以内 かんそうしん付 1億円以内	35年以内	
親子二世帯住宅ローン		かんそうしん付 1億円以内 全国保証付 6,000万円以内	30年以内 35年以内	
定期借地権付住宅ローン	定期借地権付住宅の購入資金。	1,500万円以内	25年以内	ご融資対象の 建物及び保証金
スチューデントローン	提携した大学・専門学校・専修学校の学生が必要とする 海外研修の参加費用、その他学業にかかわる費用。	50万円以内	5年以内	必要ありません
ゴルフローン	提携したゴルフ場の会員権購入資金。	提携先との契約により異なる		必要ありません
無担保住宅資金借換ローン	公的住宅資金等の借換資金。	500万円以内	10年以内	

ローンのご利用にあたりましては、資金使途に応じた商品をお選びいただき、仕組みや決まり、返済できる額に十分留意され、無理なく計画的にご利用ください。

個人向けローン フリーローン

(平成21年5月31日現在)

ローンの種類	お使いみち等	ご融資金額	ご融資期間	担保
フリーローン	家電製品の購入やレジャー資金等お使いみちはご自由です。	100万円以内	5年以内	必要ありません
すこやかローン	家電製品、AV機器、家具などの購入やレジャー資金等のお使いみちに合わせてご利用ください。	300万円以内	5年以内 (100万円以内)	
給振ローン	給与振込(実績が3ヵ月以上)を契約されている方の専用ローンでお使いみちはご自由です。		7年以内 (100万円超)	
財形ローン	財形預金(預入実績が3ヵ月以上)を契約されている方の専用ローンでお使いみちはご自由です。			
公務員ローン	公務員の方の専用ローンでお使いみちはご自由です。	100万円以内	3年以内	
年金ローン	年金を受給されている方の専用ローンでお使いみちはご自由です。	20・50万円の2タイプ 100・200・300万円の3タイプ 30・50万円の2タイプ 50・100・200万円の3タイプ 100万円	2年毎の自動更新	
カードローンNew i・to(あいと)	お買い物、交際費など、お使いみちはご自由。お借入限度内ならいつでもお借り入れOKです。		2年毎の自動更新	
ゴールドカードローン			1年毎の自動更新	
ベストカードローン			2年毎の自動更新	
エースカードローン			2年毎の自動更新	
エクセレントカードローン		2年毎の自動更新		
フリーローンモア	家電製品やパソコンの購入等お使いみちはご自由です。	200万円以内	7年以内	
東和EX500ローン	車の購入費用やリフォーム資金等お使いみちはご自由です。	500万円以内	10年以内	
ライブバリューカードローン	車の購入費用やリフォーム資金等お使いみちはご自由です。	100万円～1,000万円 (50万円単位)	3年毎に審査をさせていただきます。	お住まいの土地建物

中小事業者向けローン

(平成21年5月31日現在)

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
クイックローン(当行貸口)	事業資金	100万円～1,000万円	1年(更新可能)	原則必要
クイックローン	事業資金	100万円～2,000万円	2年(更新可能)	保証協会
大型ビジネスローン	事業資金	1,000万円～28,000万円	2年(更新可能)	保証協会
東和L/Cバック	輸入金融に必要な保証金	ご相談ください	1年以内	保証協会
スーパーサポート資金	事業資金	100万円～5,000万円	5年以内	保証協会
サポートローン当貸	事業資金	100万円～2,000万円	2年(更新可能)	保証協会
当貸ホップ	事業資金	100万円～3,000万円	2年(更新可能)	保証協会
無担保当貸5000	事業資金	1,000万円～5,000万円	2年	保証協会
セーフティサポートローン	事業資金	100万円～1億円	運転資金 10年以内 設備資金 20年以内	保証協会
ギャランティ東京ローン	事業資金	100万円～8,000万円	7年以内	保証協会
優良保証ファンドローン	事業資金	100万円～1億円	6ヶ月以上～5年以内	保証協会
BIZ・クイック	事業資金	100万円～3,000万円	6ヶ月以上～5年以内	当行指定の保証会社
東和機械担保ローンKタイプ	事業資金	1,000万円～1億円	5年以内	当行指定の保証会社
東和機械担保ローンSタイプ	事業資金	500万円以上	運転資金 12ヶ月以上～5年以内 設備資金 12ヶ月以上～7年以内	当行指定の保証会社

証券業務

投資信託

当行では、投資信託を金融資産の形成、家計取引の主力商品として位置づけています。販売にあたっては、十分な商品説明と適切なアドバイスやアフターフォローを行いながら、中長期的な視点で預金と投資信託を含めた総預り資産の増加を図る方針で進めています。

また、平成19年10月1日より、従来の店頭・訪問による対面販売に加えインターネットによる非対面販売のチャネルを追加し、お客さまのニーズにお応えできる販売体制を整えています。

東和銀行の主な取り扱い投資信託ラインナップ一覧

(平成21年5月31日現在)

主な運用対象	主に国内中心	主に海外中心
債券	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) (3カ月決算型) ダイワMMF 公社債投信 ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	世界のサイフ 高金利先進国債券オープン (毎月分配型) 愛称:月桂樹 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型) 愛称:ユーロセレクト ドルマネーファンド AIG新成長国債券プラス 愛称:ブルーオーシャン 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)
株式	日経225ノーロードオープン コア30インデックス フィデリティ・日本成長株・ファンド フィデリティ・日本小型株・ファンド 大和住銀日本バリュー株ファンド「愛称:黒潮」 アクティブ・ニッポン「愛称:武蔵」 日本好配当リバランスオープン 地球温暖化防止関連株ファンド(3カ月決算型) 愛称:地球力 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	フィデリティ・欧州株・ファンド SG世界好配当株式ファンド (毎月分配型) 愛称:グローバル・ドリーム HSBC 新BRICs ファンド 新生・UTIインドファンド
不動産投信	新光J REITオープン	DIAMワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース) 愛称:世界家主倶楽部
債券 株式	マイストーリー分配型(年6回)Bコース(為替ヘッジなし) ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド	
債券 株式	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ(奇数月分配型) 愛称:ミルフィーユ ・安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) ・インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) ・成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	
不動産投信	フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型) (隔月決算型) 愛称:安心のチカラ 世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	
海外債券 国内株式 国内不動産投信	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	

は、投資信託自動積立サービス「積立自慢」の対象商品です。

投資信託自動積立サービス「積立自慢」

投資信託自動積立サービス「積立自慢」は、お客さまの預金口座から、毎月、ご購入代金を自動的に引き落とし、ご指定の投資信託を定期的に買い付けるサービスです。

お申込金額は、毎月10,000円以上、1,000円単位です。自動引き落としですから、ご来店の手間もなく、長期の資産形成に効果的です。

積立自慢は、29種類のファンドからお選びいただけます。

(ご注意)

投資信託は、預金保険の対象ではありません。また当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託は、預金・定期積金と異なり元本及び分配金の保証はありません。

投資信託の投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

投資信託は、委託会社が設定・運用を行っているもので、当行では申し込みの取り扱いを行っています。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

お申し込みの際は、目論見書(目論見書補完書面を含む)を必ずご覧ください。

証券

金融の証券化現象(セキュライゼーション)の進行に伴い、多様化・高度化する資金の運用と調達の方法に対応するため、資金・証券分野の体制を整備・充実させるとともに、お客さまのご要望に迅速・的確に対応できるようマーケット情報の収集や分析力の強化に努めてまいりました。

また、私募債を含めた社債受託の取り扱いについては、発行から償還までの事務手続きの代行業務を行っています。

(平成21年5月31日現在)

種 類		内 容 ・ 特 色	期 間	お取扱金額
新発公共債	長期利付国債	10年間の確定利付債券で、長期の資産運用に適しています。特別マル優もご利用いただけます。	10年	5万円単位
	個人向け利付国債	個人の方のみを対象とした債券で、10年の変動利率型と5年の固定利率型の2種類があります。特別マル優もご利用いただけます。	5年・10年	1万円単位
	中期利付国債	期間が比較的短く、資金の必要時期にあわせた運用が可能です。特別マル優もご利用いただけます。	2年・5年	5万円単位
	政府保証債 地方債	10年間の確定利付債券です。地方債は特別マル優もご利用いただけます。また、一部、住民参加型のミニ市場公募地方債のお取り扱いもしています。	5年・10年	政府保証債 10万円単位 地方債 1万円単位
既発公共債		既に発行されている国債、地方債、政府保証債を売買いたします。売買条件は、その時々相場実勢にしたがい個別に決定します。利付国債、公募地方債は特別マル優もご利用いただけます。		
現先取引		大口の余剰資金の短期運用(1年以内)に適しています。		

(平成21年5月31日現在)

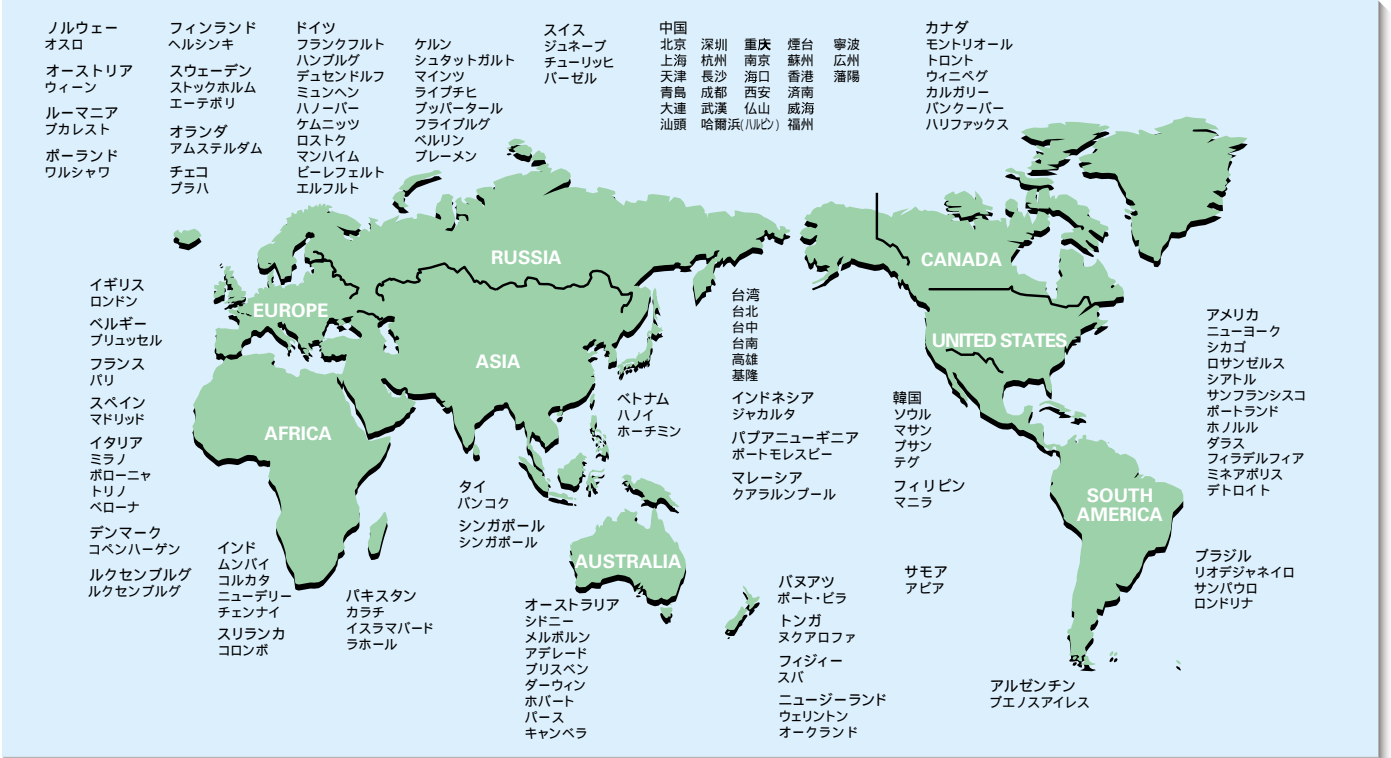
種 類	内 容 ・ 特 色	期 間	お取扱金額
国債定期口座	国債と定期預金を組み合わせて運用する商品です。マル優、特別マル優の特典がご利用いただけます。	2年～5年・10年	1口50万円

国際業務

1998年4月の改正外為法の施行により、外為業務の完全自由化や内外資本取引の自由化が行われました。当行は、いち早く全店を外国為替取扱店として、外貨両替はもちろん、外国送金取引や外貨預金取引など、自由化によりますます高まるお客さまのニーズに素早くお応えする体制を整えました。そして、国際業務に強い身近な地域金融機関として、貿易為替をはじめ外国送金や外貨預金等のサービス内容を一層充実させ、多様化するお客さまのご要望に積極的にお応えしています。

海外コルレス網(40カ国・126都市・325店舗)

(平成21年3月31日現在)



東和の業務

国際業務

(平成21年3月31日現在)

項目	内容
貿易	輸出関係 輸入関係 貿易関係保証
外貨融資	輸出信用状のご通知、輸出手形、小切手の買い取り等のお取り扱いをします。 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済等のお取り扱いをします。 スタンドバイ信用状の発行、外貨借入保証、入札保証、契約履行保証等、各種保証のお取り扱いをします。
外貨預金	米ドルやユーロ等の主要通貨建ての普通預金、定期預金があります。利率はお預入れの時期、預金の種類、通貨の種類により異なります。便利な「東和ドル普通預金」「東和ドル定期預金」「東和ユーロ普通預金」「東和ユーロ定期預金」をご用意しています。
海外送金	送金小切手(DD) 電信送金(TT) 被仕向外国送金
両替	外国通貨 旅行小切手
先物為替予約	輸出入決済、外貨ご融資、外貨預金などに先物為替予約のお取り扱いをします。
その他	海外投資等についても、当行の窓口にご相談ください。

主な外国為替手数料のご案内

(平成21年3月31日現在)

お取引内容	手数料内容及び金額等
仕向外国送金	送金手数料.....2,500円(送金依頼書打ち出しサービスご利用の場合には2,000円) ただし、電信送金の場合は、電信料2,000円を別途申し受けます。
国内外貨送金	仕向送金手数料.....2,500円(送金依頼書打ち出しサービスご利用の場合には2,000円) 被仕向送金手数料.....なし
被仕向外国送金	外貨建ての送金を円でお支払いする場合で、金額が3,000米ドル相当額以下のお取引の場合.....1,500円
外貨建小切手の取立	取立手数料1,500円+ 地域に応じた郵便料550円~650円

(注) 上記の他、同種通貨間取引など、お取引の形態に応じて別途手数料を申し受ける場合があります。

信託契約代理業務・併營業務代理業務

当行では、総合金融サービスの一環として、信託業務を代理店方式により取り扱っています。

取扱業務は、年金信託・土地信託・公益信託・特定贈与信託・特定金銭信託(特定金外信託)及び遺言信託・遺産整理業務の7業務です。

取扱店は、本店営業部・高崎支店・太田支店・沼田支店・熊谷支店・川越支店・浦和支店・東京支店・東久留米中央支店の9店舗です。

大切な財産の管理・運用にご利用いただけます。(上記以外の店舗では、お近くの取扱店にお取次ぎいたします。)

信託契約代理業務

(平成21年3月31日現在)

取扱業務	内容
年金信託	将来の年金・一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に外部に積立する制度で、従業員の福利厚生の一環として数多くの企業で実施されています。企業は退職金制度を年金制度に移行することによって資金負担が平準化され、企業が負担する掛金は原則として損金算入されます。
土地信託	土地を所有されている方が土地を信託することにより、土地の有効利用を図るものです。土地を信託することにより、有効利用の企画から資金調達、建物の建設、テナントの募集、建物の管理、事務処理などの煩わしい手間をかけずに、運用成果の配当を受け取ることができます。
公益信託	個人や企業が、自らの財産を社会全般の利益(奨学金、学術研究助成等)に役立てることを目的として財産を信託し、公益のために役立てる制度です。社会的意義が高いことから、一定の要件を満たす公益信託に金銭を出捐された場合には、税制面での特典措置も講じられています。
特定贈与信託	特別障害者の方の生活の安定を目的として、親族や篤志家が財産を信託するものです。信託財産を管理・運用し、特別障害者の生活費や療養費を定期的に、また必要に応じて給付します。信託していただく財産のうち、6,000万円を限度として贈与税が非課税となります。
特定金銭信託 (特定金外信託)	有価証券運用を目的として金銭をお預りし、委託者(または委託者が契約された投資顧問会社)の指図に従い、ファンド毎に信託財産を運用する信託です。信託終了後に信託財産を金銭でお返しするものを特定金銭信託、信託財産を現状のままでお返しするものを特定金外信託といえます。

併營業務代理業務

(平成21年3月31日現在)

取扱業務	内容
遺言信託	配慮の行き届いた願いどおりの遺産分配を行うために、遺言書の作成は大変有意義なことです。被相続人のご依頼に基づき、遺産分配を行うための遺言書作成のお手伝いをさせていただきます。保管・管理をいたします。相続発生後は遺言執行の手続きをいたします。
遺産整理業務	相続に伴うさまざまな問題解決について、財産に関する総合的な知識と経験をもとに税理士等と連携を取りながら、相続手続きを円滑に進めるためのお手伝いをいたします。

エレクトロニック・バンキングシステム

当行では、企業や家庭をコンピュータ通信で結び、ファームバンキングやホームバンキングなどのサービスを実施しています。代金の振込みや回収、預金取引のご照会など、オフィスや家庭にいながら取引ができます。これからも、先進技術の取り入れや経営の合理化に役立つシステムの開発、拡充を推進していきます。

資金管理サービス内容

(平成21年3月31日現在)

東和銀行ダイレクトサービス	インターネットやiモード、EZweb、ソフトバンクモバイル対応の携帯電話を利用して、預金の残高照会、入出金明細照会、資金の振込・振替、料金払込みサービス「Pay-easy(ペイジー)」が行えます。また、ダイレクト会員の方は、定期預金の作成・解約・五大公共料金の受付も行えます。
インターネットバンキング	インターネットに接続したパソコンからサービスがご利用できます。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、ソフトバンクモバイル対応の携帯電話からサービスがご利用できます。
東和銀行法人向けダイレクトサービス	インターネットを利用して預金の残高照会、入出金明細照会、資金の振込・振替、料金払込みサービス「Pay-easy(ペイジー)」が行えます。
インターネットバンキング	インターネットに接続したパソコンからサービスがご利用できます。
東和外為ダイレクト	オフィスやご自宅のパソコンからインターネットで、外国送金や輸入信用状のお申込みができます。
インターネットバンキング	インターネットに接続したパソコンからサービスがご利用できます。
東和インターネット投資信託	インターネットを利用して、投資信託の購入、解約、各種照会ができます。
インターネットバンキング	インターネットに接続したパソコンからサービスがご利用できます。
データ伝送サービス	お客様のコンピュータ、またはパソコンと東和銀行のコンピュータをNTT等の通信回線で接続し、東和銀行から振込入金明細や入出金取引明細を送ったり、お客様から東和銀行へ給与振込、総合振込または口座振替の明細を送ることができます。
外国送金受付サービス	データ伝送により、直接外国送金の受付を行います。
振込・振替サービス	銀行へお出かけいただくなくても、お客様の事務所やご家庭のパソコン、多機能電話機、ファクシミリ、またはプッシュホンの簡単な操作により東和銀行本支店の預金口座から振込や振替が即時に行えます。
取引照会・通知サービス	お客様のパソコン、多機能電話機やファクシミリまたは電話と東和銀行のコンピュータを直接結んで残高照会、振込入金照会等の取引照会を行うことができます。また、ファクシミリ、電話に振込入金等の取引通知を自動的にいたします。
MT・FD交換サービス	給与振込、総合振込及び口座振替をされる場合、データをMT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)でお持ち込みいただき指定日に振込、振替を行います。
資金集中・配分サービス	お客様の支社や営業所などが東和銀行の本支店に保有している預金口座から資金を自動的に本社の預金口座へ集中したり、本社から支社や営業所に必要な資金の配分を行います。
地方税納入代行サービス	社員の皆さまの給与から天引きした地方税のデータをデータ伝送またはMT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)でお持ち込みいただけますと、各区市町村別に納付書を作成し、指定日に納付いたします。お客様にとって納付書の作成事務が不要になるなど省力化が図れます。
代金回収サービス	商品販売代金等の集金明細(MTまたはFDへの記録等による)によりご集金先のお取引金融機関から口座振替により代金を自動的に回収するもので、集金コストの削減や集金状況チェック等の管理事務が大幅に合理化できます。なお、群馬県内はG-NET代金回収サービスをお取り扱いしています。
自動資金管理サービス	複数の銀行とお取引のあるお客様が、支社・営業所などの預金口座残高の照会や本社の預金口座への資金集中、支社・営業所等の預金口座への資金配分といった資金管理を、パソコンを利用してリアルタイムにかつ自動的に処理することができます。

(注) パソコンには、ファームバンキング(FB)専用端末機を含みます。

その他サービス・手数料

各種窓口サービス内容

(平成21年5月31日現在)

自動受取サービス	給与・年金・配当金などのお受け取りに、速くて確実な自動受取サービスをお役立てください。
自動支払サービス	各種公共料金・税金・NHK受信料・家賃・会費などの決済代金を預金口座から自動的にお支払いします。
キャッシュサービス	カード(普通預金・貯蓄預金のキャッシュカード、ローンカード)1枚で東和銀行のATMコーナー、全国キャッシュサービス(MICS)提携銀行本支店、郵便局及びセブン銀行の自動支払機で現金が引き出せます。
貸金庫サービス	有価証券・重要書類・貴金属・宝石など貴重品の保管にご利用ください。
夜間金庫サービス	銀行窓口終了後の売上金などのお預りのため、夜間金庫を設置しています。
保護預りサービス	預金証書・公社債・株券などを安全にお預りする保護預りサービスを行っています。
キャッシングサービス	三菱UFJニコス、VISA、JCB、UC、DC、アメリカンエクスプレス、シティコープダイナースクラブ、オリコ、ジャックス、アプラス、イオン、ポケット、ニッセンジーイー、トヨタファイナンス、OMC、クレディセゾン、ライフ、オリックスクレジットの各カードにより当行全店の自動支払機でキャッシングができます。
メールオーダーサービス	郵送により、口座開設や公共料金の自動振替、積立式定期預金の預入、住所変更届のお申込みが行えます。
その他サービス(振込依頼書作成サービス)	定例的な振込先を登録することにより、金額を記入するだけの振込依頼書を作成します。
外国送金依頼書打ち出しサービス	定例的な外国送金内容を登録することにより、金額を記入するだけの外国送金依頼書を作成します。
外貨両替サービス	海外旅行等で外国通貨を必要なお客さまに、以下の外国通貨の両替を行っております。 米ドル、カナダドル、欧州ユーロ、英国ポンド、スイスフラン、スウェーデンクローネ、デンマーククローネ、ノルウェークローネ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、香港ドル、シンガポールドル、なお、平成20年4月1日より、中国元及び韓国ウォンの取り扱いを新たに追加いたしました。今後も、更なる利便性向上を図ってまいります。

主な手数料

(平成21年5月31日現在)

手数料名	お取り扱い内容と金額							
振込手数料	種類	お取り扱い金額		当行自店宛	当行他店宛	他行宛(電信)	他行宛(文書)	
		窓口をご利用の場合		1件3万円未満 315円	315円	315円	630円	630円
	振込機をご利用の場合 (キャッシュカード振込)		1件3万円未満 105円	105円	105円	315円	-	
	1件3万円以上		525円	525円	840円	840円	-	
送金手数料	1件につき	当行・本支店宛 420円			他行宛 630円			
定額自動振込取扱手数料	1回につき	52円						
取立手数料	1件につき	同地扱い 同一手形交換所宛の取立		他所扱い 近隣の支払地宛以外の取立				
		当行宛	他行宛	当行宛	他行宛	当行本・支店にて交換にかけられる他行宛	隔地宛	至急扱い
		210円		420円	630円	420円	630円	630円+実費
組戻し手数料	振込・送金の組戻し、取立手形の組戻し、取立手形店頭提示、不渡手形返却各1件につき						630円	
税金・公共料金取次手数料	お取り扱い金融機関として無指定の場合						525円	
CD・ATM 利用手数料	お取引区分	平日			土曜・日曜・祝日			
		当行カードによる お引き出し	午前8時～午前8時45分 105円	午前8時45分～午後6時 無料	午後6時～午後9時 105円	午前8時～午後9時 105円		
	他行カードによる お引き出し	午前8時～午前8時45分 210円	午前8時45分～午後6時 105円	午後6時～午後9時 210円	午前9時～午後5時 210円			
		1月1日～3日及び5月3日～5日は、ご利用になれません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合にはご利用いただけます。						
小切手帳等 発行手数料	当座小切手帳 約束手形帳 為替手形帳	1冊につき 1冊につき 1冊につき			1,575円			
	専約束手形用紙 専当座口座開設 割賦販売通知書	1枚につき 1枚につき			525円 3,150円			
小切手・手形 署名判印刷 サービス	署名判登録手数料	登録時のみ			5,250円			
通帳・カード 再発行手数料	通帳再発行 紛失等 CDカード再発行 紛失等	1件につき 1件につき			1,050円			
残高証明書発行手数料	証明書(当行所定書式)	1通につき			315円			
自己宛小切手発行手数料	1枚発行ごとに				525円			
カードローン 利用手数料	カードローンNew i・to(あいと) ゴールドカードローン ベストカードローン ジョイフルカードローン エクセレントカードローン	初回利用時自動徴収 初回利用時自動徴収 初回利用時自動徴収 初回利用時自動徴収 初回利用時自動徴収			1,260円			
	エースカードローン	初回利用時自動徴収			3,150円			
	クイックローン・ビジネスカードローン	初回利用時自動徴収			1,050円			

(注) 上記手数料には消費税等5%が含まれています。

沿革

[1917～2009] (大正6年～平成21年)

大正

1917(6年)	6月	群馬貯蓄無尽(株)創立(現館林市)資本金10万円
1918(7年)	4月	本店を前橋市に移転、群馬無尽(株)と商号変更

昭和

1942(17年)	9月	群馬無尽(株)、関東無尽(株)、上毛無尽(株)の3社が合併し、群馬大生無尽(株)を設立、資本金60万円
1948(23年)	1月	営業区域を「群馬県一円」から、埼玉県、栃木県、東京都、長野県に拡張
1949(24年)	5月	大生無尽(株)と商号変更
1951(26年)	9月	小川無尽(株)と合併
	10月	「相互銀行法」の施行により(株)大生相互銀行と改称
1954(29年)	4月	内国為替業務取扱開始(自行)
	6月	前橋市本町に本店新社屋落成
1960(35年)	6月	資金量100億円達成
1961(36年)	1月	内国為替業務取扱開始(他行)
1962(37年)	1月	日本銀行と歳入代理店契約締結
1964(39年)	4月	当行最初の消費者ローン(ピアノローン)取扱開始
1966(41年)	10月	住宅ローン取扱開始
1969(44年)	4月	日本銀行と国債代理店契約締結
	9月	資金量1,000億円達成
1972(47年)	1月	勤労者財産形成預金取扱開始
	8月	普通預金ネットサービス取扱開始
	12月	第一次オンラインシステムスタート
1973(48年)	1月	外貨両替業務開始
	4月	深川信用組合と合併
	12月	キャッシュカード取扱開始
1974(49年)	2月	外国為替業務取扱開始
	3月	店舗外現金自動設備第1号設置
1975(50年)	1月	当行、近畿相互銀行(現近畿大阪銀行)、中央相互銀行(現愛知銀行)3行普通預金相互受払業務開始
	11月	日本キャッシュサービス(株)との共同出張所(CD)開設
1977(52年)	4月	赤羽信用組合と合併
	12月	(株)関東データセンター設立
1978(53年)	3月	人材開発センターオープン
1979(54年)	5月	新本店落成
1980(55年)	1月	第二次オンラインシステムスタート
1982(57年)	7月	金の窓口販売取扱開始
1983(58年)	4月	国債窓販業務開始
1984(59年)	6月	ファームバンキングサービス開始
	12月	アンサーサービス開始
1985(60年)	3月	MMC取扱開始
1986(61年)	4月	外為コルレス業務開始
	6月	既発債のディーリング業務開始
	9月	ペイバイホンサービス開始
	12月	財務分析システム稼働、東京オフショア市場参加
1987(62年)	3月	ホームトレード自動精算サービス開始
	6月	資金量1兆円達成
	12月	70年史刊行

1988(63年)	2月	国内CP(コマーシャル・ペーパー)の取扱開始
	8月	信託銀行5行と業務提携
		CDオンライン業務を群馬銀行と提携

平成

1989(元年)	2月	包括コルレス承認銀行として認可
	2月	普通銀行に転換、「東和銀行」と改称
	2月	パソコンによるアンサーサービスを開始
	6月	担保付社債信託業務の取扱開始
	9月	山種・大和・日本勧業角丸各証券とホームトレード自動精算サービス開始
1990(2年)	2月	東京証券取引所市場第二部上場
	5月	MICS(全国キャッシュサービス)加盟
1991(3年)	2月	サンデーバンキング開始
	3月	ショッピングサービス(銀行POS)取扱開始
	9月	東京証券取引所市場第一部指定
	10月	前橋北支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
1993(5年)	11月	信託代理店業務開始
1995(7年)	1月	新オンラインシステムスタート
1997(9年)	5月	新本部情報システム稼働
	10月	インターネットバンキング開始
1998(10年)	12月	投資信託窓口販売業務開始
1999(11年)	1月	デビットカードサービス開始
	3月	郵政省(郵貯)とATMの相互利用開始
	6月	ICカードによる電子マネーの取扱開始(群馬大学生協、高崎経済大学生協)
	9月	第三者割当増資の実施
2000(12年)	4月	東和銀行ダイレクトサービス開始
2001(13年)	1月	総合オンラインシステム(自営)稼働
	11月	第三者割当増資の実施
2002(14年)	1月	ATM(現金自動設備)の365日稼働
	10月	生命保険商品の窓口販売業務開始
2004(16年)	1月	総合ATMスイッチングサービス稼働
		料金払込みサービス(ペイジー)の取扱開始
	10月	決済用普通預金の取扱開始
2005(17年)	1月	劣後特約付無担保社債の発行
	9月	キャッシュカードの「マルチ暗証方式」取扱開始
	12月	市場誘導業務の取扱開始
2006(18年)	4月	セブン銀行とATM利用提携開始
	6月	遺言信託・遺産整理業務の取扱開始
2007(19年)	8月	取得請求権付第一種優先株式の発行
	9月	劣後特約付金銭消費貸借契約の締結
	9月	東和インターネット投資信託の取り扱い開始
2008(20年)	2月	新生銀行と業務提携
	3月	当行子会社事業に関してリーマン・ブラザーズグループと契約締結
	8月	証券紹介業の取扱開始
	10月	医療保険、がん保険、介護保険の取扱開始
2009(21年)	3月	第三者割当増資の実施

組織体制

役員

(平成21年6月26日現在)

よしなが くにみつ
吉永 國光 取締役頭取

ふくだ ひとし
福田 均 取締役副頭取

たまおき かつひろ
玉置 勝広 常務取締役(前橋営業本部長兼本店営業部長委嘱)

かべ ひでお
加辺 秀雄 常務取締役

こくれ のぼる
木暮 昇 常務取締役

ふくだ しのぶ
福田 忍 取締役(浦和支店長委嘱)

つぶく まさみ
津布工 正美 取締役(高崎営業本部長兼高崎支店長委嘱)

たむら せいじ
田村 盛司 取締役(財務経理部長委嘱)

つのやま まさのり
角山 雅典 取締役(総合企画部長委嘱)

さんどう なおし
山東 尚志 取締役(総合企画部部長委嘱)

こん まさゆき
紺 正行 取締役

たけい きよし
武井 淳 常勤監査役

こじま かずお
小島 和夫 常勤監査役

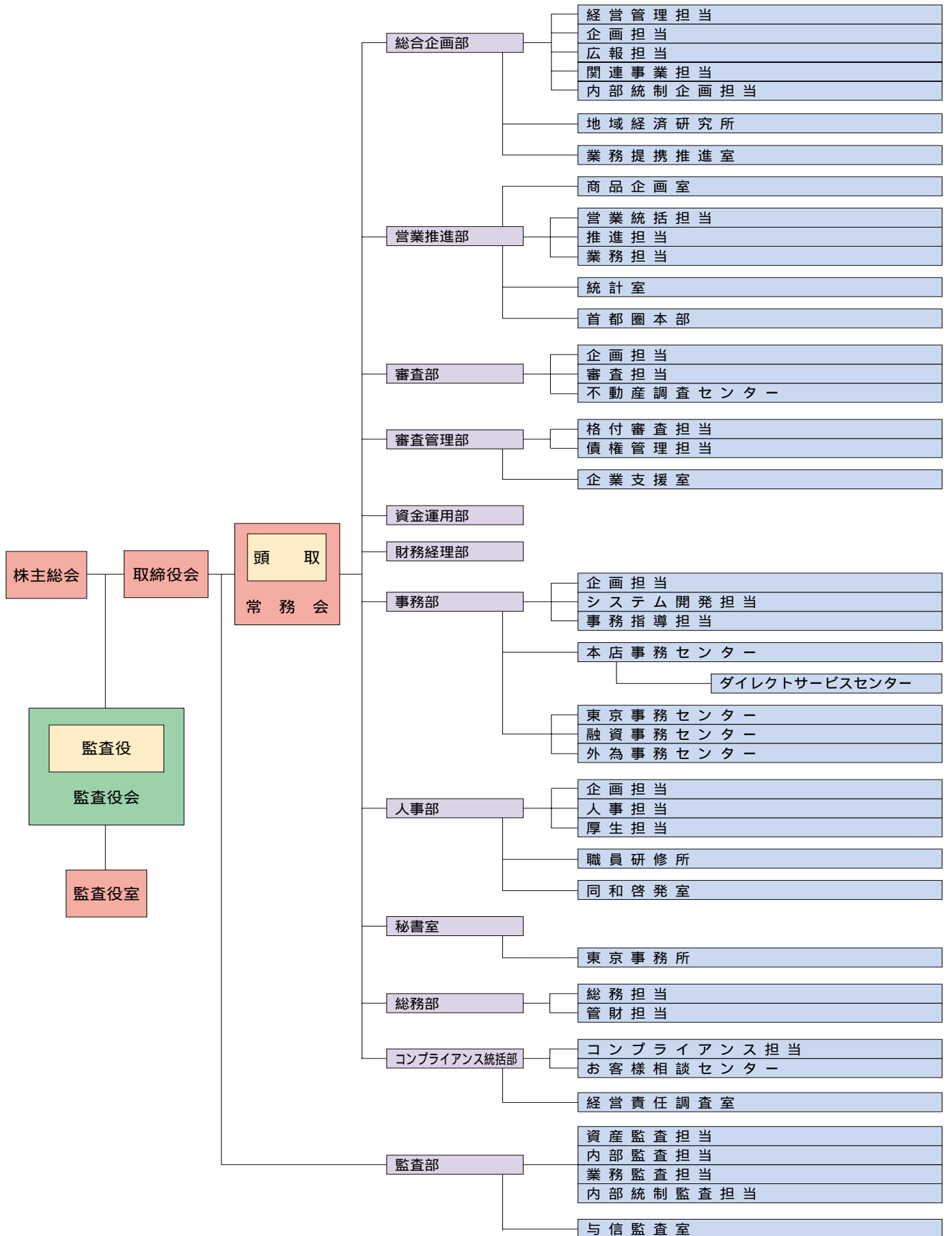
いけはら とある
池原 透 監査役

かとう よしかず
加藤 賞一 監査役

(注) 1. 取締役 紺正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池原透及び加藤賞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

経営組織図

(平成21年6月26日現在)



組織体制

東和店舗ネットワーク

(平成21年3月31日現在)

群馬県

店舗一覧 本店・支店のATMサービスコーナーの稼働時間は、すべて8:00～21:00までです。

本店営業部	〒371-8561	前橋市本町二丁目12番6号	(027)234-1000
前橋東支店	〒371-0018	前橋市三俣町一丁目29番地の10	(027)233-6431
前橋西支店	〒371-0854	前橋市大渡町二丁目3番39号	(027)253-5811
前橋南支店	〒371-0804	前橋市六供町464番地2	(027)224-3122
前橋北支店	〒371-0033	前橋市国領町一丁目5番2号	(027)231-6789
新前橋支店	〒371-0837	前橋市箱田町361番地の8	(027)255-1234
大胡支店	〒371-0231	前橋市堀越町360番1	(027)284-0071
高崎支店	〒370-0044	高崎市岩押町20番12号	(027)322-2351
高崎東支店	〒370-0046	高崎市江木町622番地の4	(027)326-2831
高崎南支店	〒370-0834	高崎市南町2番地12	(027)324-0381
高崎北支店	〒370-0069	高崎市飯塚町412番地の2	(027)362-2475
六郷支店	〒370-0074	高崎市下小鳥町70番地2	(027)362-4811
群馬町支店	〒370-3524	高崎市中泉町44番地の1	(027)373-6225
桐生支店	〒376-0031	桐生市本町三丁目5番11号	(0277)22-4195
桐生西支店	〒376-0011	桐生市相生町二丁目612番地34	(0277)54-3161
伊勢崎支店	〒372-0047	伊勢崎市本町10番24号	(0270)24-2200
伊勢崎東支店	〒372-0021	伊勢崎市上諏訪町1525番地11	(0270)24-5622
伊勢崎西支店	〒372-0812	伊勢崎市連取町2342番地9	(0270)23-1116
境支店	〒370-0122	伊勢崎市境栄786番	(0270)74-1515
太田支店	〒373-0026	太田市東本町22番25号	(0276)22-6611
太田支店太田西出張所	〒373-0036	太田市由良町905番地の1	(0276)32-4411
蕨川支店	〒373-0808	太田市石原町574番地3	(0276)46-5656
高林支店	〒373-0861	太田市南矢島町596番地の4	(0276)38-2888
沼田支店	〒378-0047	沼田市上之町1167番地	(0278)24-1111
沼田支店かみはら出張所	〒378-0051	沼田市上原町1642番10	(0278)22-6311
館林支店	〒374-0025	館林市緑町一丁目31番21	(0276)72-4411
館林駅前支店	〒374-0024	館林市本町二丁目5番33号	(0276)72-7611
渋川支店	〒377-0008	渋川市渋川1821番地21	(0279)24-2111
藤岡支店	〒375-0024	藤岡市藤岡387番地の3	(0274)22-1431
富岡支店	〒370-2316	富岡市富岡1118番地	(0274)62-3121
安中支店	〒379-0116	安中市安中三丁目12番16号	(027)381-0221
中之条支店	〒377-0423	吾妻郡中之条町大字伊勢町985番地の2	(0279)75-2250
草津支店	〒377-1711	吾妻郡草津町大字草津23番地の66	(0279)88-2650
水上支店	〒379-1617	利根郡みなかみ町湯原677番地	(0278)72-2515
玉村支店	〒370-1132	佐波郡玉村町大字下新田263番地2	(0270)64-3777
千代田支店	〒370-0503	邑楽郡千代田町大字赤岩1744番地1	(0276)86-4722
大泉支店	〒370-0517	邑楽郡大泉町西小泉四丁目8番1号	(0276)62-3311
邑楽町支店	〒370-0616	邑楽郡邑楽町大字光善寺507番地	(0276)88-6767

東和店舗ネットワーク

店舗外ATMサービスコーナー

印は、平日及び土曜・日曜・祝日稼働 印は、平日及び土曜・日曜稼働 印は、平日のみ稼働 ()内はご利用時間
印のついた店舗は、設置先の休業日にはご利用できません。

<p>安中市</p> <p>安中市役所 (午前9時～平日午後7時、土日祝午後5時) 安中ベルシティ (午前9時～平日午後8時、土日祝午後5時) 安中市松井田支所 (午前9時～午後5時)</p> <p>伊勢崎市</p> <p>伊勢崎佐波医師会病院 (午前8時～午後9時) 上武大学 (午前8時～午後9時) カインズホーム伊勢崎店 (午前9時～午後8時) 美原記念病院 (午前8時～午後9時) ハイパーモールメルクス伊勢崎 (午前10時～午後8時)</p> <p>大泉町</p> <p>大泉町役場 (午前8時～午後6時) フォリオ大泉店 (午前8時～午後9時) カスミ大泉店 (午前8時～午後9時) ベイシア大泉店 (午前10時～午後8時) 吉田 (午前8時～午後9時) 文化むら (午前8時～午後9時)</p>	<p>太田市</p> <p>太田市役所 (午前9時～平日午後7時、土曜・日曜午後5時) ファミリープラザ太田店 (午前9時～午後9時) ヤオコー太田小舞木店 (午前10時～午後9時) とりせん東矢島店 (午前8時～午後9時) カンケンプラザ (午前8時～午後9時)</p> <p>桐生市</p> <p>長谷川整形外科 (午前8時～午後9時) 群馬大学工学部 (午前9時～午後6時) フレッセイ天神店 (午前8時～午後9時) ヤオコー桐生相生店 (午前10時～午後9時)</p> <p>渋川市</p> <p>北関東三喜渋川店 (午前8時～午後9時) とりせん渋川店 (午前8時～午後9時)</p> <p>高崎市</p> <p>高崎市役所 (午前9時～午後6時) 高崎駅 (午前8時～午後9時) スズラン高崎店 (午前8時～午後9時)</p>	<p>ハイパーモールメルクス倉賀野 (午前8時～午後8時) ヤオコー高崎井野店 (午前8時～午後9時) たかべん (午前8時～午後9時) 高崎経済大学 (午前8時～午後9時) フレッセイ倉賀野西店 (午前8時～午後9時) フレッセイ小鳥店 (午前8時～午後9時) 鞆町 (午前8時～午後9時) フレッセイ新町店 (午前8時～午後8時) イオン高崎ショッピングセンター (午前9時～午後9時) はるなパワーセンター (午前9時～平日午後8時、土日祝午後5時)</p> <p>館林市</p> <p>館林市役所 (午前9時～午後6時) カスミ館林店 (午前8時～午後9時) とりせん成島店 (午前8時～午後9時)</p> <p>富岡市</p> <p>フォリオ富岡店 (午前8時～午後8時)</p>
---	---	---

ヤオコー富岡店	(午前8時~午後9時)
中之条町	
吉田屋伊勢町店	(午前8時~午後9時)
ヤオコー中之条店	(午前8時~午後9時)
沼田市	
グリーンベル21	(午前10時~午後8時)
東吾妻町	
原町	(午前8時~午後9時)
藤岡市	
ベルク大塚店	(午前8時~午後9時)
前橋市	
群馬県庁	(午前9時~午後6時)
前橋市役所	(午前9時~午後6時)
前橋水道局	(午前9時~午後6時)

前橋駅	(午前8時~午後9時)
前橋商工会議所	(午前8時~午後9時)
スズラン前橋店	(午前10時~午後7時)
前橋自動車教習所	(午前8時~午後9時)
前橋テルサ	(午前9時~午後9時)
前橋サティ	(午前8時~午後9時)
群馬中央総合病院	(午前8時~午後9時)
芳賀西部工業団地	(午前8時~午後9時)
公社総合ビル	(午前8時~午後9時)
フレッセイ荒牧店	(午前8時~午後9時)
群馬大学荒牧	(午前9時~午後6時)
群馬大学附属病院	(午前8時~午後9時)
中央前橋駅	(午前8時~午後9時)
カインズホーム青柳店	(午前9時~午後8時)

フレッセイ大利根店	(午前8時~午後9時)
亀里	(午前8時~午後9時)
ヤオコー前橋関根店	(午前8時~午後9時)
フレッセイ片貝店	(午前8時~午後9時)
フォリオ駒形店	(午前8時~午後9時)
朝倉	(午前8時~午後9時)
アビタ前橋店	(午前8時~午後9時)

みどり市

恵愛堂病院	(午前8時~午後9時)
さくらもーる	(午前10時~午後8時)

みなかみ町

みなかみ町水上支所	(午前8時~午後9時)
上越クリスタル	(午前8時~午後9時)

埼玉県

店舗一覧

浦和支店	〒330-0064	さいたま市浦和区岸町七丁目1番8号	(048)829-2611
大宮支店	〒330-0846	さいたま市大宮区大門町二丁目31番地	(048)641-3831
大宮北支店	〒331-0814	さいたま市北区東大成町一丁目494番地3号	(048)667-2011
岩槻支店	〒339-0067	さいたま市岩槻区西町一丁目3番18号	(048)757-5111
川越支店	〒350-1122	川越市脇田町9番地の13	(049)224-1211
霞ヶ関支店	〒350-1103	川越市霞ヶ関東一丁目3番地12	(049)232-3121
熊谷支店	〒360-0042	熊谷市本町一丁目123番地の1	(048)522-4141
籠原支店	〒360-0845	熊谷市美土里町三丁目60番地	(048)533-2233
籠原支店別府出張所	〒360-0856	熊谷市別府三丁目20番地	(048)532-7111
妻沼支店	〒360-0201	熊谷市妻沼1408番地の2	(048)588-8333
わらび支店	〒333-0851	川口市芝新町4番4号	(048)267-2345
行田支店	〒361-0044	行田市門井町一丁目25番29号	(048)553-2151
秩父支店	〒368-0043	秩父市中町7番1号	(0494)22-4353
所沢支店	〒359-1144	所沢市西所沢一丁目9番16号	(04)2923-3111
狭山ヶ丘支店	〒359-1161	所沢市狭山ヶ丘一丁目2980番地の11	(04)2948-3111
飯能支店	〒357-0035	飯能市柳町7番11号	(042)973-5811
本庄支店	〒367-0052	本庄市銀座二丁目3番7号	(0495)22-2176
児玉支店	〒367-0212	本庄市児玉町児玉2484番8	(0495)72-6811
東松山支店	〒355-0028	東松山市箭弓町一丁目4番20号	(0493)22-0950
東松山支店高坂出張所	〒355-0055	東松山市松風台9番地の2	(0493)35-0711
東松山支店森林公園出張所	〒355-0018	東松山市松山町二丁目4番56号	(0493)25-1711
東平支店	〒355-0004	東松山市沢口町28番地12	(0493)25-1611
羽生支店	〒348-0058	羽生市中央二丁目2番20号	(048)561-2611
鴻巣支店	〒365-0038	鴻巣市本町六丁目6番35号	(048)543-2511
吹上支店	〒369-0121	鴻巣市吹上富士見三丁目1番20号	(048)548-6811
深谷支店	〒366-0824	深谷市西島町一丁目8番5号	(048)571-1000
深谷南支店	〒366-0801	深谷市大字上野台3032番地	(048)574-0311
上尾支店	〒362-0036	上尾市宮本町10番34号	(048)772-1234
上尾西支店	〒362-0074	上尾市春日二丁目10番24号	(048)776-5111
草加支店	〒340-0016	草加市中央一丁目1番5号	(048)924-1101
新栄町支店	〒340-0051	草加市長栄町1062番地5	(048)941-5001
朝霞支店	〒351-0011	朝霞市本町二丁目6番28号	(048)464-7111
桶川支店	〒363-0017	桶川市西一丁目9番11号	(048)771-7981
桶川西支店	〒363-0025	桶川市大字下日出谷105番地	(048)787-2311
久喜青葉支店	〒346-0013	久喜市青葉一丁目1番4-101号	(0480)22-6111
北本支店	〒364-0031	北本市中央一丁目66番地2	(048)592-1211
鶴瀬支店	〒354-0021	富士見市大字鶴馬3458番地の1	(049)251-7111
蓮田支店	〒349-0122	蓮田市上一丁目8番5号	(048)769-8850
坂戸支店	〒350-0229	坂戸市薬師町17番地7	(049)282-2320
大井町支店	〒356-0058	ふじみ野市大井中央二丁目1番1号	(049)264-5111
長瀬支店	〒350-0461	入間郡毛呂山町中央四丁目13番地14	(049)294-5111
小川支店	〒355-0321	比企郡小川町大字小川94番地1	(0493)72-1016

店舗外ATMサービスコーナー

さいたま市 マミーMarkt大宮堀の内店(午前8時~午後8時) ワッツ(平日午前8時~午後9時、土日祝午前9時~午後7時)	熊谷市 マミーMarkt熊谷店(午前8時~午後9時) 熊谷サティ(午前8時~午後9時) 籠原駅南口(午前8時~午後9時) カスミ妻沼店(午前8時~午後9時)	東松山市 高坂ショッピングプラザ(午前8時~午後8時)
桶川市 マミーMarkt桶川坂田店(午前8時~午後9時) ギガMarkt上日出谷店(午前8時~午後9時)	鴻巣市 まるたけ鴻巣店(午前8時~午後9時) アビタ吹上店(午前10時~午後9時)	深谷市 深谷上柴ショッピングセンター(午前9時~午後9時) ヤオコー深谷国済寺店(午前8時~午後8時)
川口市 マミーMarkt川口安行店(午前8時~午後9時)	草加市 新栄団地(午前8時~午後9時)	ふじみ野市 大井サティ(午前10時~午後9時)
川越市 川越駅西口ヤオコー本部ビル(午前8時~午後9時)	所沢市 ヤオコー所沢榑峰店(午前10時~午後9時) 所沢ロイヤル病院(午前8時~午後8時) オザム(東狭山ヶ丘店)(午前8時~午後9時) マミーMarkt狭山ヶ丘店(午前8時~午後9時)	本庄市 本庄ブララ(午前10時~午後8時) ヤオコー児玉南店(午前8時~午後8時)
北本市 カスミ北本店(午前8時~午後8時) マミーMarkt深井店(午前8時~午後9時)	羽生市 ヤオコー羽生店(午前8時~午後9時)	毛呂山町 ヤオコー長瀬店(午前10時~午後9時)
入間市 ヤオコー入間下藤沢店(午前8時~午後9時)		和光市 国立病院機構埼玉病院(午前8時~午後9時)
行田市 ヤオコー行田門井店(午前8時~午後8時)		川島町 平成の森・川島病院(午前8時~午後9時)

栃木県

店舗一覧

足利支店	〒326-0814	足利市通一丁目2668番地	(0284)41-1211
足利南支店	〒326-0823	足利市朝倉町三丁目7番地6	(0284)72-4111
佐野支店	〒327-0027	佐野市大和町2598番地1	(0283)21-5750

店舗外ATMサービスコーナー

足利市 ヤオコー足利店(午前10時~午後8時)	南大町(午前8時~午後9時)
-----------------------------------	----------------

東京都

店舗一覧

東京支店	〒104-0061	中央区銀座三丁目10番7号	(03)3542-7111
深川支店	〒135-0011	江東区扇橋一丁目12番15号	(03)3644-5101
南砂支店	〒136-0076	江東区南砂七丁目4番8号	(03)3646-4641
東大泉支店	〒178-0063	練馬区東大泉三丁目17番4号	(03)3922-5161
葛西支店	〒134-0084	江戸川区東葛西二丁目25番16号	(03)3680-3311
昭島支店	〒196-0015	昭島市昭和町一丁目7番5号	(042)543-0111
東久留米中央支店	〒203-0053	東久留米市本町三丁目8番11号	(042)477-8111
東久留米西支店	〒203-0043	東久留米市下里三丁目11番16号	(042)474-1311

店舗外ATMサービスコーナー

北区 赤羽(午前8時~午後9時)	八王子市 永生病院(午前8時~午後9時) 八王子(午前8時~午後9時) 寺田(午前8時~午後9時)	東久留米市 東久留米駅東口(午前8時~午後9時) ブックセンター滝山(午前10時~午後9時)
江東区 トビレックプラザ(午前8時~午後9時)		
昭島市 昭島市役所(午前9時~午後6時)		

資料編

CONTENTS

[連結情報]

主要な事業及び組織	38
連結財務諸表等	39
収支の状況	46
資金運用調達の状況	46
役務取引の状況	48
預金・貸出金	48
有価証券	49
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引	50

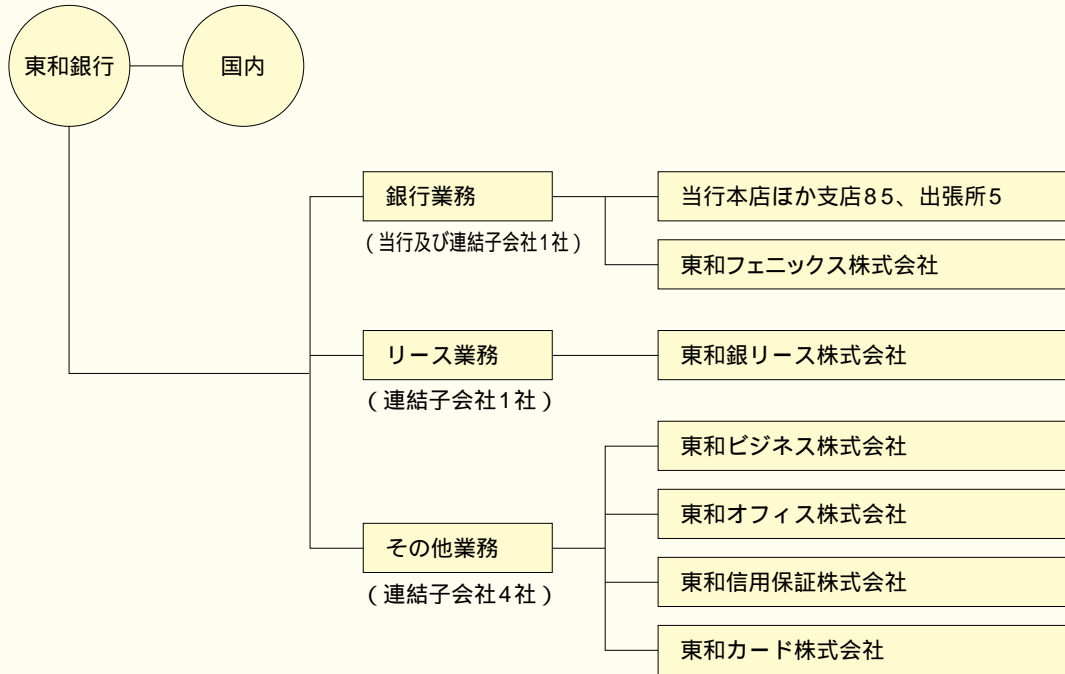
[単体情報]

財務諸表等	54
営業の状況	61
損益の状況	69
諸比率	73
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引	74
資本金・株式	78
その他	79
パーゼル 第3の柱に基づく開示	80

[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市亀里町 1299番地の1	20	メール並びに現金等の 輸送業務	昭和51年8月14日	100.00%	-
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字斉田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	平成3年3月15日	100.00%	-
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	100.00%	-
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	35.00%	20.00%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	35.00%	35.00%
東和フェニックス株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	100	金融関連業務	平成19年11月29日	100.00%	-

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
現金預け金 7.		36,187	2.11	52,957	3.10
コールローン及び買入手形		25,389	1.48	3,273	0.19
買入金銭債権		377	0.02	205	0.01
商品有価証券		128	0.01	30	0.00
有価証券 1.7.14.		452,857	26.43	439,061	25.72
貸出金 2.3.4.5. 6.8.		1,165,500	68.01	1,179,742	69.11
外国為替 6.		1,968	0.12	895	0.05
その他資産 7.		7,544	0.44	15,044	0.88
有形固定資産 10.11.		34,857	2.03	27,138	1.58
建物		6,823	0.40	6,298	0.36
土地 9.		18,493	1.08	18,493	1.08
リース資産		-	-	169	0.00
その他の有形固定資産		9,541	0.55	2,176	0.12
無形固定資産		2,278	0.13	1,322	0.07
ソフトウェア		2,001	0.12	1,040	0.06
リース資産		-	-	69	0.00
その他の無形固定資産		276	0.01	211	0.01
繰延税金資産		4,398	0.26	5,215	0.30
支払承諾見返		8,410	0.49	7,478	0.43
貸倒引当金		26,300	1.53	25,438	1.49
資産の部合計		1,713,599	100.00	1,706,928	100.00
(負債の部)					
預金 7.		1,603,386	93.57	1,575,762	92.31
コールマネー及び売渡手形 7.		21,001	1.23	41,300	2.41
借入金 7.12.		4,713	0.27	4,501	0.26
外国為替		40	0.00	22	0.00
社債 13.		15,000	0.88	15,000	0.87
その他負債		8,043	0.47	8,177	0.47
賞与引当金		236	0.01	231	0.01
退職給付引当金		12,165	0.71	11,671	0.68
役員退職慰労引当金		272	0.02	177	0.01
睡眠預金払戻損失引当金		187	0.01	251	0.01
偶発損失引当金		118	0.01	517	0.03
繰延税金負債		63	0.00	40	0.00
再評価に係る繰延税金負債 9.		3,592	0.21	3,592	0.21
支払承諾		8,410	0.49	7,478	0.43
負債の部合計		1,677,231	97.88	1,668,724	97.76
(純資産の部)					
資本金		39,565	2.30	41,153	2.41
資本剰余金		4,000	0.23	5,587	0.32
利益剰余金		7,117	0.41	10,927	0.64
自己株式		100	0.00	106	0.00
株主資本合計		36,347	2.12	35,707	2.09
その他有価証券評価差額金		7,284	0.42	4,337	0.25
土地再評価差額金 9.		2,395	0.14	2,395	0.14
評価・換算差額等合計		4,888	0.28	1,941	0.11
少数株主持分		4,908	0.28	4,439	0.26
純資産の部合計		36,368	2.12	38,204	2.23
負債及び純資産の部合計		1,713,599	100.00	1,706,928	100.00

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
経常収益		45,865	100.00	40,351	100.00
資金運用収益		31,747		30,380	
貸出金利息		27,445		25,871	
有価証券利息配当金		3,776		4,248	
コールローン利息及び買入手形利息		402		141	
預け金利息		2		1	
その他の受入利息		121		116	
役員取引等収益		5,230		4,689	
その他業務収益		261		213	
その他経常収益		8,625		5,067	
経常費用		44,749	97.57	47,043	116.58
資金調達費用		4,722		4,878	
預金利息		4,046		4,091	
コールマネー利息及び売渡手形利息		115		148	
借入金利息		157		235	
社債利息		400		400	
その他の支払利息		2		4	
役員取引等費用		2,779		2,474	
その他業務費用		0		186	
営業経費		22,718		22,026	
その他経常費用		14,529		17,478	
貸倒引当金繰入額		399		1,631	
その他の経常費用 1.		14,129		15,846	
経常利益又は経常損失()		1,115	2.43	6,692	16.58
特別利益		2,621	5.71	2,218	5.49
固定資産処分益		0		0	
償却債権取立益		2,374		1,860	
リース会計基準の適用に伴う影響額		-		352	
役員退職慰労引当金取崩額		246		4	
特別損失		1,155	2.51	135	0.33
固定資産処分損		119		28	
減損損失 2.		1,035		107	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,582	5.63	4,609	11.42
法人税、住民税及び事業税		141	0.31	71	0.17
法人税等調整額		2,262	4.93	790	1.95
法人税等合計				718	1.77
少数株主利益又は少数株主損失()		20	0.05	80	0.19
当期純利益又は当期純損失()		158	0.34	3,809	9.43

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
株主資本		
前期末残高	35,565	39,565
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
当期変動額合計	4,000	1,587
当期末残高	39,565	41,153
資本剰余金		
前期末残高	14,516	4,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
資本剰余金の取崩	14,516	-
当期変動額合計	10,516	1,587
当期末残高	4,000	5,587
利益剰余金		
前期末残高	21,737	7,117
当期変動額		
資本剰余金の取崩	14,516	-
当期純利益又は当期純損失()	158	3,809
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	14,619	3,809
当期末残高	7,117	10,927
自己株式		
前期末残高	89	100
当期変動額		
自己株式の取得	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	100	106
株主資本合計		
前期末残高	28,255	36,347
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	158	3,809
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	8,091	640
当期末残高	36,347	35,707

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,429	7,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,713	2,946
当期変動額合計	9,713	2,946
当期末残高	7,284	4,337
土地再評価差額金		
前期末残高	2,340	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	2,395	2,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,770	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,658	2,946
当期変動額合計	9,658	2,946
当期末残高	4,888	1,941
少数株主持分		
前期末残高	346	4,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,562	469
当期変動額合計	4,562	469
当期末残高	4,908	4,439
純資産合計		
前期末残高	33,372	36,368
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
当期純利益又は当期純損失()	158	3,809
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,096	2,477
当期変動額合計	2,995	1,836
当期末残高	36,368	38,204

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,582	4,609
減価償却費		4,706	1,516
減損損失		1,035	107
のれん償却額		-	37
負ののれん償却額		-	77
貸倒引当金の増減()		3,961	862
賞与引当金の増減額(は減少)		240	4
退職給付引当金の増減額(は減少)		888	494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		190	94
睡眠預金払戻損失引当金の増減()		77	64
偶発損失引当金の増減額(は減少)		118	398
資金運用収益		31,747	30,380
資金調達費用		4,722	4,878
有価証券関係損益()		1,110	4,991
為替差損益(は益)		20	40
固定資産処分損益(は益)		93	50
商品有価証券の純増()減		128	97
貸出金の純増()減		16,453	14,242
預金の純増減()		53,173	27,624
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		770	212
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		305	215
コールローン等の純増()減		20,910	22,287
コールマネー等の純増減()		19,821	20,298
外国為替(資産)の純増()減		1,123	1,072
外国為替(負債)の純増減()		35	17
資金運用による収入		33,358	31,287
資金調達による支出		3,796	4,577
その他		73	19
小計		34,493	3,655
法人税等の支払額		115	123
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,608	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		80,704	72,445
有価証券の売却による収入		42,928	57,187
有価証券の償還による収入		25,617	25,663
有形固定資産の取得による支出		4,237	235
有形固定資産の売却による収入		426	27
子会社株式の取得による支出		-	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,970	10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		3,894	-
株式の発行による収入		7,959	3,094
少数株主に対する株式の発行による収入		4,583	-
少数株主への配当金の支払額		-	209
自己株式の取得による支出		11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,426	2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		34,145	16,554
現金及び現金同等物の期首残高 ¹⁾		69,177	35,031
現金及び現金同等物の期末残高 ¹⁾		35,031	51,585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」における「子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。
 なお、株式会社東和ユニベンは清算により子会社に該当しないことになったことから当連結会計年度より連結子会社から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 (追加情報)
 (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次の通りであります。
 建物 15年~50年
 その他 4年~10年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)、(4)の方法により償却しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計算基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務

- 者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,553百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 - (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。
 - (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
 - (13) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (14) 重要なヘッジ会計の方法
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
 - (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)**
 (リース取引に関する会計基準)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。
 貸手側については、当該変更によりその他の経常費用が55百万円減少し、経常損失は同額減少しております。リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取

引について、通常の売買取引に係る会計処理を行なったことによる影響額等を特別利益に352百万円計上しており、税金等調整前当期純損失は408百万円減少しております。

また、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を、「その他の有形固定資産」または「その他の無形固定資産」として表示しておりますが、当連結会計年度よりリース債権及びリース投資資産7,593百万円を「その他資産」に含めて表示しております。

さらに、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて計上してはいたしましたが、第1四半期連結会計期間よりリース債権及びリース投資資産の増減を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,788百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。

借手側については、リース取引開始日が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、有価証券中の国債に68,884百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,960百万円、延滞債権額は82,547百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,961百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,469百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,121百万円であります。

7. 担保に共にしている資産は次の通りであります。

担保共にしている資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	50,455百万円
その他の資産	207百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,067百万円
コールマネー	41,300百万円
借入金	90百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券87,664百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は642百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,742百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,708百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,945百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,969百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
(当連携会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入4,000百万円が含まれております。
- 13. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
- 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,400百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1. その他の経常費用には、貸出金償却6,243百万円及び株式等償却4,899百万円を含んでおります。
- 2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県外	
主な用途	営業店舗2店舗
種類	建物等
減損損失額	107百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	247,132	56,142	-	303,275注1
種類株式				
第一種優先株式	1,500	-	60	1,440注2
合計	248,632	56,142	60	304,715
自己株式				
普通株式	360	79	-	439注3
種類株式				
第一種優先株式	30	30	60	-注4
合計	390	109	60	439

- (注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行54,754千株及び第一種優先株式の普通株式への転換1,388千株によるものであります。
- 2. 種類株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
- 3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 4. 種類株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

- 2. 配当に関する事項
該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日現在 (単位:百万円)
- | | |
|-----------|--------|
| 現金預け金動定 | 52,957 |
| 定期預け金 | 121 |
| その他 | 1,250 |
| 現金及び現金同等物 | 51,585 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	525百万円	-百万円	-百万円	525百万円
減価償却累計額相当額	279百万円	-百万円	-百万円	279百万円
減損損失累計額相当額	53百万円	-百万円	-百万円	53百万円
年度末残高相当額	192百万円	-百万円	-百万円	192百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	38百万円
1年超	207百万円
合計	246百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定年度末残高 53百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	38百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円
減価償却費相当額	29百万円
減損損失	63百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	93百万円
1年超	886百万円
合計	979百万円

(2) 貸主側

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	24,451
年金資産 (B)	9,215
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	15,235
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	3,894
未認識過去勤務債務 (F)	329
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,671
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	11,671

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	683
利息費用	496
期待運用収益	179
過去勤務債務の費用処理額	659
数理計算上の差異の費用処理額	495
その他(臨時に支払った割増退職金等)	41
退職給付費用	877

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,363百万円
有価証券償却	5,920百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,709百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円
繰越欠損金	1,183百万円
固定資産減損損失	962百万円
減価償却費損金算入限度超過額	635百万円
その他	2,271百万円
繰延税金資産小計	35,877百万円
評価性引当額	30,583百万円
繰延税金資産合計	5,293百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	40百万円
その他	77百万円
繰延税金負債合計	117百万円
繰延税金資産の純額	5,175百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	1.0%
評価性引当額の増加	24.0%
のれんの償却	0.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	87.23円
1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)	16.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益又は当期純損失()	3,809百万円
普通株主に帰属しない金額	342百万円
うち子会社における中間優先配当額	193百万円
うち子会社における定時株主総会決議による優先配当額	149百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	4,152百万円
普通株式の期中平均株式数	248,500千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	-千株
うち優先株式	-千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式はありませんが当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません

会社法第444条第4項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結計算書類は監査法人トーマツの監査を受けております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度	みずほ監査法人
前連結会計年度	監査法人トーマツ

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,633	4,560	671	45,865		45,865
(2)セグメント間の内部経常収益	219	239	864	1,323	(1,323)	
計	40,852	4,800	1,535	47,188	(1,323)	45,865
経常費用	39,824	4,827	1,420	46,072	(1,323)	44,749
経常利益(は経常損失)	1,028	27	115	1,115		1,115
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,700,773	11,200	1,625	1,713,599		1,713,599
減価償却費	1,403	3,293	9	4,706		4,706
減損損失	1,035	0		1,035		1,035
資本的支出	2,423	2,852	5	5,281		5,281

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	35,272	4,341	737	40,351	(0)	40,351
(2)セグメント間の内部経常収益	218	288	736	1,242	(1,242)	-
計	35,490	4,629	1,474	41,594	(1,243)	40,351
経常費用	42,471	4,400	1,414	48,287	(1,243)	47,043
経常利益(は経常損失)	6,981	229	59	6,692	-	6,692
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,694,959	9,551	2,417	1,706,928	-	1,706,928
減価償却費	1,444	56	16	1,516	-	1,516
減損損失	107	-	-	107	-	107
資本的支出	396	12	9	418	-	418

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の変更に伴い、従来の方法に比べ、リース業務では「経常費用」が55百万円増加し、「経常損失」は同額増加しております。なお、銀行業務及びその他業務では影響ありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
破綻先債権額	2,460	3,960
延滞債権額	81,696	82,547
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	12,064	13,961
合計	96,220	100,469

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	26,869	155	-	27,025
	当連結会計年度	25,142	341	17	25,501
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,674	339	266	31,747
	当連結会計年度	30,215	452	286	30,380
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,804	184	266	4,722
	当連結会計年度	5,072	110	304	4,878
役員取引等収支	前連結会計年度	2,426	45	20	2,450
	当連結会計年度	2,195	40	20	2,215
うち役員取引等収益	前連結会計年度	5,542	69	381	5,230
	当連結会計年度	4,904	68	283	4,689
うち役員取引等費用	前連結会計年度	3,116	23	360	2,779
	当連結会計年度	2,709	27	262	2,474
その他業務収支	前連結会計年度	138	123	-	261
	当連結会計年度	65	92	-	27
うちその他業務収益	前連結会計年度	138	123	-	261
	当連結会計年度	121	92	-	213
うちその他業務費用	前連結会計年度	0	-	-	0
	当連結会計年度	186	-	-	186

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度53百万円)が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(3,769)	(11)	1.88 %
	当連結会計年度	1,676,393	31,674	
うち貸出金	前連結会計年度	(14,937)	(53)	1.82
	当連結会計年度	1,657,345	30,215	
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,176,118	27,690	2.35
	当連結会計年度	1,166,977	26,095	2.23
うち有価証券	前連結会計年度	201	1	0.66
	当連結会計年度	76	0	0.95
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	454,031	3,664	0.80
	当連結会計年度	450,185	3,882	0.86
うち預け金	前連結会計年度	36,474	177	0.48
	当連結会計年度	16,846	57	0.34
資金調達勘定	前連結会計年度	5,212	11	0.22
	当連結会計年度	7,993	11	0.14
うち預金	前連結会計年度	1,670,928	4,804	0.28
	当連結会計年度	1,648,871	5,072	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,628,536	3,942	0.24
	当連結会計年度	1,588,406	4,061	0.25
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	11,161	56	0.50
	当連結会計年度	28,937	130	0.45
うち借入金	前連結会計年度	16,224	402	2.48
	当連結会計年度	16,300	458	2.81

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,223百万円、当連結会計年度6,175百万円)を控除して表示しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	8,882	339	3.82 %
	当連結会計年度	20,309	452	2.22
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	14	0	1.25
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	2,558	110	4.31
	当連結会計年度	13,937	365	2.61
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4,708	224	4.77
	当連結会計年度	4,966	84	1.69
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.19
	当連結会計年度	0	0	0.16
資金調達勘定	前連結会計年度	(3,769)	(11)	2.04
	当連結会計年度	(14,937)	(53)	0.54
うち預金	前連結会計年度	4,055	113	2.80
	当連結会計年度	4,866	39	0.80
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,144	58	5.14
	当連結会計年度	577	17	3.07
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注)1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,685,275	20,429	1,664,846	32,014	266	31,747	1.90 %
	当連結会計年度	1,677,655	41,487	1,636,167	30,667	286	30,380	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	1,176,118	12,697	1,163,421	27,690	245	27,445	2.35
	当連結会計年度	1,166,991	11,761	1,155,230	26,095	223	25,871	2.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	201	-	201	1	-	1	0.66
	当連結会計年度	76	-	76	0	-	0	0.95
うち有価証券	前連結会計年度	456,589	85	456,503	3,774	-	3,774	0.82
	当連結会計年度	464,123	7,531	456,592	4,248	0	4,247	0.93
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	41,182	-	41,182	402	-	402	0.97
	当連結会計年度	21,812	-	21,812	141	-	141	0.64
うち預け金	前連結会計年度	5,213	3,876	1,336	11	9	2	0.18
	当連結会計年度	7,994	7,256	738	11	9	1	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度	1,679,937	20,412	1,659,524	4,988	266	4,722	0.28
	当連結会計年度	1,669,283	34,012	1,635,270	5,183	304	4,878	0.29
うち預金	前連結会計年度	1,632,592	3,945	1,628,647	4,056	9	4,046	0.24
	当連結会計年度	1,593,273	7,313	1,585,960	4,100	9	4,091	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	12,305	-	12,305	115	-	115	0.93
	当連結会計年度	29,514	-	29,514	148	-	148	0.50
うち借入金	前連結会計年度	16,224	12,697	3,527	402	245	157	4.45
	当連結会計年度	16,300	11,761	4,538	458	223	235	5.18

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,239百万円、当連結会計年度6,182百万円)を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(前連結会計年度3,769百万円、当連結会計年度14,937百万円)及び利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度53百万円)が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	5,542	69	381	5,230
	当連結会計年度	4,904	68	283	4,689
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	893	-	-	893
	当連結会計年度	842	-	-	842
うち為替業務	前連結会計年度	1,659	69	3	1,725
	当連結会計年度	1,578	68	3	1,643
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,117	-	-	1,117
	当連結会計年度	767	-	-	767
うち代理業務	前連結会計年度	868	-	-	868
	当連結会計年度	818	-	-	818
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	45	-	-	45
	当連結会計年度	45	-	-	45
うち保証業務	前連結会計年度	638	-	349	289
	当連結会計年度	516	-	251	265
役務取引等費用	前連結会計年度	3,116	23	360	2,779
	当連結会計年度	2,709	27	262	2,474
うち為替業務	前連結会計年度	343	23	3	363
	当連結会計年度	327	27	3	351

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,605,507	4,861	6,982	1,603,386
	当連結会計年度	1,580,685	3,926	8,850	1,575,762
うち流動性預金	前連結会計年度	651,146	-	5,832	645,314
	当連結会計年度	621,852	-	7,700	614,152
うち定期性預金	前連結会計年度	942,084	-	1,150	940,934
	当連結会計年度	946,808	-	1,150	945,658
うちその他	前連結会計年度	12,276	4,861	-	17,138
	当連結会計年度	12,024	3,926	-	15,951
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,605,507	4,861	6,982	1,603,386
	当連結会計年度	1,580,685	3,926	8,850	1,575,762

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位 百万円)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,165,500	100.00 %	1,179,742	100.00 %
製造業	174,524	14.97	192,080	16.28
農業	1,395	0.12	1,305	0.11
林業	5	0.00	7	0.00
漁業	152	0.01	145	0.01
鉱業	258	0.02	368	0.03
建設業	77,626	6.66	77,503	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	1,807	0.16	1,746	0.15
情報通信業	4,427	0.38	4,361	0.37
運輸業	27,567	2.37	31,342	2.66
卸売・小売業	108,865	9.34	108,812	9.22
金融・保険業	57,533	4.94	55,718	4.72
不動産業	158,250	13.58	157,576	13.36
各種サービス業	162,177	13.91	163,417	13.85
地方公共団体	2,025	0.17	1,612	0.14
その他	388,883	33.37	383,743	32.53
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,165,500		1,179,742	

(注)「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高

該当ありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
国債	前連結会計年度	337,511	-	-	337,511
	当連結会計年度	302,192	-	-	302,192
地方債	前連結会計年度	54,261	-	-	54,261
	当連結会計年度	54,107	-	-	54,107
社債	前連結会計年度	30,658	-	-	30,658
	当連結会計年度	40,918	-	-	40,918
株式	前連結会計年度	33,560	-	6,990	26,570
	当連結会計年度	26,529	-	7,993	18,536
その他の証券	前連結会計年度	1,631	2,223	-	3,855
	当連結会計年度	1,134	22,171	-	23,306
合計	前連結会計年度	457,624	2,223	6,990	452,857
	当連結会計年度	424,883	22,171	7,993	439,061

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		128	0	30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)					当連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国 債		87,464	88,067	603	973	370	75,317	76,158	840	907	66
地方債		26,540	27,346	805	838	32	29,932	30,656	723	751	27
社 債		1,526	1,521	5	-	5	199	197	2	-	2
その他		-	-	-	-	-	11,860	10,455	1,404	37	1,441
合 計		115,531	116,935	1,403	1,811	407	117,309	117,467	158	1,696	1,538

- (注)1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)					当連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		20,362	21,634	1,272	5,374	4,102	15,342	13,758	1,584	1,215	2,799
債 券		308,343	300,914	7,428	1,235	8,663	283,642	282,445	1,197	1,605	2,803
国 債		257,834	250,047	7,787	685	8,472	227,781	226,875	906	1,107	2,013
地方債		22,659	23,134	474	489	14	19,808	20,151	343	355	12
社 債		27,848	27,731	116	60	176	36,053	35,419	634	143	777
そ の 他		4,524	3,596	928	-	928	12,772	11,320	1,452	11	1,464
合 計		333,230	326,145	7,084	6,609	13,694	311,758	307,524	4,233	2,833	7,066

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当(前)連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度における減損処理額は、1,403百万円(時価のある株式984百万円、時価のない株式418百万円)であります。
当連結会計年度における減損処理額は、4,899百万円(時価のある株式4,869百万円、時価のない株式30百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		42,937	2,763	249	57,215	146	240

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	240	269
その他有価証券		
非公募地方債	4,346	3,754
非上場事業債	1,400	5,300
非上場株式	4,935	4,777
出資証券	132	125
信託受益権	126	-

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		24,872	193,733	147,249	56,576	43,453	162,120	131,226	60,418
国 債		12,677	151,649	117,793	55,392	27,200	113,148	103,033	58,809
地方債		5,466	21,089	26,521	1,184	9,536	20,263	23,669	638
社 債		6,729	20,994	2,934	-	6,716	28,708	4,523	970
そ の 他		-	126	-	-	1,986	6,972	6,000	5,000
合 計		24,872	193,859	147,249	56,576	45,439	169,092	137,226	65,418

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
評価差額	7,084	4,233
その他有価証券	7,084	4,233
その他の金銭の信託	-	-
() 繰延税金負債	90	40
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,174	4,273
() 少数株主持分相当額	109	63
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	7,284	4,337

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したのとなっており、なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3	-	0	0	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	0	0	-	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	27	-	2	2	-	-	-	-
	買建	46	-	1	1	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0	-	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)				
	現金預け金	36,026	2.11 %	52,881	3.10 %
	現金	26,965		35,890	
他の金融機関に貸したお金	預け金 8.	9,060		16,990	
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー(約束手形の種類)など	コールローン	25,389	1.48	3,273	0.19
	買入金銭債権	377	0.02	205	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	128	0.01	30	0.00
	商品国債	116		12	
	商品地方債	12		18	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.8.	459,444	26.86	445,840	26.12
	国債 2.	337,511		301,192	
	地方債	54,261		54,107	
	社債 15.	30,658		40,918	
	株式	33,156		26,315	
	その他の証券	3,855		23,306	
お客さまにご融資した金額	貸出金 3.4.5.6.	1,164,442	68.08	1,180,657	69.17
	割引手形 7.	14,373		12,049	
	手形貸付	77,675		68,829	
	証書貸付	979,823		1,000,224	
	当座貸越 9.	92,569		99,553	
	外国為替	1,968	0.11	895	0.05
	外国他店預け	1,859		815	
	買入外国為替 7.	94		80	
	取立外国為替	15		-	
	その他資産	4,331	0.25	4,462	0.26
	未収収益	1,729		1,898	
	金融派生商品	2		-	
	その他の資産 8.	2,600		2,563	
	有形固定資産 11.12.	27,149	1.59	26,418	1.55
	建物	6,677		6,295	
	土地 10.	18,493		18,493	
	リース資産	-		65	
	その他の有形固定資産	1,978		1,563	
	無形固定資産	962	0.06	1,303	0.08
	ソフトウェア	699		641	
	リース資産	-		454	
	その他の無形固定資産	263		207	
	繰延税金資産	5,484	0.32	5,464	0.32
保証債務に対する支払いを求め権利	支払承諾見返	8,410	0.49	7,478	0.43
	貸倒引当金	23,671	1.38	21,929	1.28
	資産の部合計	1,710,444	100.00	1,706,981	100.00

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預金 8	1,610,368	94.15 %	1,584,612	92.83 %
	当座預金	48,162		46,425	
	普通預金	581,474		556,384	
	貯蓄預金	13,415		12,349	
	通知預金	8,093		6,693	
	定期預金	926,212		928,827	
	定期積金	15,871		17,980	
	その他の預金	17,138		15,951	
他の金融機関から借りたお金	コールマネー 8	21,001	1.23	41,300	2.42
	借入金	4,000	0.23	4,000	0.23
	借入金 13	4,000		4,000	
	外国為替	40	0.00	22	0.00
	売渡外国為替	36		22	
	未払外国為替	3		-	
	社債 14	15,000	0.88	15,000	0.88
	その他負債	4,619	0.27	5,432	0.32
	未払法人税等	117		116	
	未払費用	2,794		3,102	
	前受収益	950		795	
	給付補てん備金	13		23	
	金融派生商品	2		-	
	リース債務			545	
	その他の負債	742		849	
	賞与引当金	212	0.01	215	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	12,057	0.70	11,563	0.68
	役員退職慰労引当金	272	0.02	177	0.01
	睡眠預金払戻損失引当金	187	0.01	251	0.01
	偶発損失引当金	118	0.01	517	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 10	3,592	0.21	3,592	0.21
債務の保証	支払承諾	8,410	0.49	7,478	0.44
	負債の部合計	1,679,881	98.21	1,674,163	98.08
(純資産の部)					
	資本金	39,565	2.31	41,153	2.41
	資本剰余金	4,000	0.23	5,587	0.32
	資本準備金	4,000		5,587	
	利益剰余金	7,999	0.47	11,882	0.69
	その他利益剰余金	7,999		11,882	
	繰越利益剰余金	7,999		11,882	
	自己株式	100	0.00	106	0.00
	株主資本合計	35,466	2.07	34,752	2.03
	その他有価証券評価差額金	7,299	0.42	4,330	0.25
	土地再評価差額金 10	2,395	0.14	2,395	0.14
	評価・換算差額等合計	4,903	0.28	1,934	0.11
	純資産の部合計	30,562	1.79	32,818	1.92
	負債及び純資産の部合計	1,710,444	100.00	1,706,981	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科目	前事業年度	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	39,927	100.00 %	35,192	100.00 %
	31,697		30,272	
	27,399		25,771	
	3,772		4,241	
	402		141	
	1		1	
	0		0	
	121		116	
振込などのサービスの手数料 等による収益	4,673		4,137	
	1,728		1,646	
	2,944		2,491	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	261		213	
	123		91	
	1		2	
	136		119	
	0		-	
有価証券の売却による収益 など	3,294		568	
	2,542		30	
	751		537	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	39,350	98.56	40,475	115.01
	4,687		4,891	
	4,056		4,100	
	115		148	
	115		221	
	400		400	
	0		20	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	2,986		2,577	
	363		351	
	2,623		2,226	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	0		186	
	-		185	
	0		0	
営業活動のための費用	22,069		21,395	
	9,607		11,424	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	7,304		5,578	
	249		54	
	1,403		4,910	
	650		881	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	576	1.44	5,282	15.00
	2,477	6.20	1,610	4.57
動産・不動産の売却による 利益など	92		686	
	2,137		918	
	246		4	
動産・不動産の売却による 損失など	1,154	2.89	140	0.39
	119		27	
	1,035		107	
	-		6	
経常利益に、特別利益と特 別損失との差額を加えた額	1,899	4.75	3,813	10.83
	44	0.11	44	
	2,278	5.70	24	
			69	
税引前当期純利益から法 人税・住民税及び事業税を 引いた額	424	1.06	3,882	11.03

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
株主資本		
前期末残高	35,565	39,565
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
当期変動額合計	4,000	1,587
当期末残高	39,565	41,153
資本剰余金		
前期末残高	14,516	4,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
資本準備金の取崩	14,516	-
当期変動額合計	10,516	1,587
当期末残高	4,000	5,587
資本剰余金合計		
前期末残高	14,516	4,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
資本準備金の取崩	14,516	-
当期変動額合計	10,516	1,587
当期末残高	4,000	5,587
利益剰余金		
前期末残高	450	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,486	7,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,516	-
利益準備金の取崩	450	-
当期純損失()	424	3,882
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	14,487	3,882
当期末残高	7,999	11,882
利益剰余金合計		
前期末残高	22,036	7,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,516	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	424	3,882
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	14,037	3,882
当期末残高	7,999	11,882

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	89	100
当期変動額		
自己株式の取得	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	100	106
株主資本合計		
前期末残高	27,956	35,466
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失()	424	3,882
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	7,509	713
当期末残高	35,466	34,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,405	7,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,705	2,969
当期変動額合計	9,705	2,969
当期末残高	7,299	4,330
土地再評価差額金		
前期末残高	2,340	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	2,395	2,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,746	4,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,650	2,969
当期変動額合計	9,650	2,969
当期末残高	4,903	1,934
純資産合計		
前期末残高	32,703	30,562
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
当期純損失()	424	3,882
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,650	2,969
当期変動額合計	2,141	2,255
当期末残高	30,562	32,818

重要な会計方針(第104期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。(追加情報)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年~50年
その他 4年~10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4(1)、4(2)の方法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

- 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,343百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金戻戻損失引当金
睡眠預金戻戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てしております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(第104期)

- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以後に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため当該変更による財務諸表等に与える影響はありません。

注記事項(第104期)

- (貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式(及び出資額)総額7,980百万円
 2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に68,884百万円含まれております。
 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,329百万円、延滞債権額は73,886百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶

- 予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,929百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,145百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,121百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	15百万円
有価証券	50,455百万円
その他資産	23百万円

 担保資産に対応する債務

預金	14,067百万円
コールマネー	41,300百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券87,664百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は617百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、90,228百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,708百万円あります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,945百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 26,648百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
 - 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募金融商品取引法第2条第3項による社債に対する当行の保証債務の額は1,400百万円あります。
 - 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 756百万円
 - 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありませぬ。

（損益計算書関係）

- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
（グルーピングの方法）
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
（減損損失を認識した資産または資産グループ）
群馬県外

主な用途	営業店舗2店舗
種類	建物等
減損損失額	107百万円

 （減損損失の認識に至った経緯）
営業キャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
（回収可能価額）
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	360	79	-	439(注1)
種類株式				
第一種優先株式	30	30	60	-(注2)
合計	390	109	60	439

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 種類株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	1,176百万円	- 百万円	- 百万円	1,176百万円
減価償却累計額相当額	610百万円	- 百万円	- 百万円	610百万円
減損損失累計額相当額	53百万円	- 百万円	- 百万円	53百万円
期末残高相当額	512百万円	- 百万円	- 百万円	512百万円

 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額

1年内	166百万円
1年超	399百万円
合計	566百万円

 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・リース資産減損勘定の期末残高 53百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	166百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円
減価償却費相当額	157百万円
減損損失	63百万円

 ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	93百万円
1年超	886百万円
合計	979百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	14,723百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,610百万円
有価証券償却	5,919百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,674百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円
固定資産減損損失	664百万円
減価償却費損金算入限度超過額	630百万円
繰越欠損金	656百万円
その他	1,486百万円
繰延税金資産小計	43,198百万円
評価性引当額	37,734百万円
繰延税金資産合計	5,464百万円
繰延税金資産の純額	5,464百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増加	40.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	84.59円
1株当たり当期純損失金額	15.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注)1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失()	3,882百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失()	3,882百万円
普通株式の期中平均株式数	248,500千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式はありますが純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、第103期及び第104期の計算諸数は監査法人トーマツの監査を受けております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	みずほ監査法人
前事業年度	監査法人トーマツ

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	651,146	-	651,146	621,852	-	621,852
うち有利息預金	519,252	-	519,252	496,454	-	496,454
定期性預金	942,084	-	942,084	946,808	-	946,808
うち固定自由金利定期預金	925,911	-	952,911	928,576	-	928,576
うち変動自由金利定期預金	292	-	292	242	-	242
その他	12,276	4,861	17,138	1,204	3,926	15,951
合 計	1,605,507	4,861	1,610,368	1,580,685	3,926	1,584,612
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,605,507	4,861	1,610,368	1,580,685	3,926	1,584,612

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成20年3月31日			平成20年4月1日から平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	666,396	-	666,396	641,691	-	641,691
うち有利息預金	515,598	-	515,598	500,133	-	500,133
定期性預金	953,608	-	953,608	939,120	-	939,120
うち固定自由金利定期預金	938,264	-	938,264	922,438	-	922,438
うち変動自由金利定期預金	337	-	337	261	-	261
その他	8,532	4,055	12,587	7,595	4,866	12,461
合 計	1,628,536	4,055	1,632,592	1,588,406	4,866	1,593,273
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,628,536	4,055	1,632,592	1,588,406	4,866	1,593,273

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成20年3月31日	206,563	209,116	346,890	73,179	65,949	24,513	926,212
	平成21年3月31日	201,059	206,555	341,057	76,180	83,229	20,744	928,827
うち固定自由 金利定期預金	平成20年3月31日	206,522	209,088	346,838	73,077	65,871	24,513	925,911
	平成21年3月31日	201,020	206,506	341,018	76,112	83,173	20,744	928,576
うち変動自由 金利定期預金	平成20年3月31日	32	27	51	101	77	-	292
	平成21年3月31日	30	49	38	67	56	-	242
その他の 定期預金	平成20年3月31日	8	-	-	-	-	-	8
	平成21年3月31日	8	-	-	-	-	-	8

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,321,798	82.08 %	1,310,020	82.67 %
法人	288,570	17.92	274,591	17.33
合計	1,610,368	100.00	1,584,612	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

平成20年3月31日	平成21年3月31日
8,277	7,813

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	18,725	18,425

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	1,363人	1,407人
従業員一人当たり預金額	1,181	1,126

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	77,675	-	77,675	68,829	-	68,829
証書貸付	979,823	-	979,823	1,000,224	-	1,000,224
当座貸越	92,569	-	92,569	99,553	-	99,553
割引手形	14,373	-	14,373	12,049	-	12,049
合 計	1,164,442	-	1,164,442	1,180,657	-	1,180,657

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成20年3月31日			平成20年4月1日から平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	82,324	-	82,324	73,053	14	73,067
証書貸付	982,662	-	982,662	979,908	-	979,908
当座貸越	95,092	-	95,092	98,623	-	98,623
割引手形	13,702	-	13,702	13,516	-	13,516
合 計	1,173,781	-	1,173,781	1,165,101	14	1,165,116

[注]国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成20年3月31日	122,224	109,029	175,349	105,404	
	平成21年3月31日	119,115	112,602	208,282	66,916	574,185	99,553	1,180,657
うち変動金利	平成20年3月31日		37,812	68,088	37,648	243,901	25,676	
	平成21年3月31日		35,584	62,143	29,159	248,204	26,284	
うち固定金利	平成20年3月31日		71,217	107,260	67,756	315,964	66,892	
	平成21年3月31日		77,017	146,139	37,757	325,981	73,269	

[注]残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	623,799	53.60 %	630,380	53.40
運転資金	540,643	46.40	550,277	46.60
合 計	1,164,442	100.00	1,180,657	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
住宅ローン	326,271	329,461
その他ローン	24,793	20,136
合 計	351,065	349,597

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	3,419	3,370
債 権	24,101	21,769
商 品	-	-
不動産	248,225	244,911
その他	-	-
計	275,746	270,051
保 証	465,598	475,746
信 用	423,097	434,858
合 計	1,164,442	1,180,657
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証(支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成20年3月31日	-	-	5	32	1,370	8,378	1,375	8,410
平成21年3月31日	-	-	5	8	1,229	7,470	1,234	7,478

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	1	-
債 権	15	16
商 品	-	-
不動産	720	826
その他	-	-
計	737	843
保 証	4,353	3,677
信 用	3,318	2,958
合 計	8,410	7,478

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,164,442	100.00 %	1,180,657	100.00 %
製造業	174,484	14.98	192,048	16.27
農業	1,395	0.12	1,305	0.11
林業	5	0.00	7	0.00
漁業	152	0.01	145	0.01
鉱業	133	0.01	252	0.02
建設業	77,438	6.65	77,335	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,807	0.16	1,746	0.15
情報通信業	4,398	0.38	4,332	0.37
運輸業	27,567	2.37	31,342	2.65
卸売・小売業	105,923	9.10	107,944	9.14
金融・保険業	58,973	5.06	56,951	4.82
不動産業	156,721	13.46	156,436	13.25
各種サービス業	167,488	14.38	167,788	14.21
地方公共団体	2,025	0.17	1,612	0.14
その他	385,928	33.14	381,406	32.30
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,164,442		1,180,657	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成20年3月31日	71,104	1,164,442	70,937	981,023	99.76 %	84.24 %
平成21年3月31日	65,346	1,180,657	65,175	966,448	99.73	81.85

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	13,540	13,728

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	1,363人	1,407人
従業員一人当たり貸出金	854	839

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

平成20年3月31日	平成21年3月31日
7,304	5,578

(注)貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	1,919	3,329
延滞債権額	69,722	73,886
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,197	13,929
合計	84,840	91,145

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,311	12,467
危険債権	60,571	64,972
要管理債権	13,197	13,929
小計	85,080	91,368
正常債権	1,089,144	1,099,240
合計	1,174,224	1,190,609

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,671	21,929	1,054	22,616	21,929
一般貸倒引当金	10,005	10,690	-	10,005	10,690
個別貸倒引当金	13,666	11,239	1,054	12,611	11,239
賞与引当金	212	215	212	-	215
役員退職慰労引当金	272	55	145	4	177
睡眠預金返戻損失引当金	187	141	77	-	251
偶発損失引当金	118	517	-	118	517
合計	24,461	22,859	1,489	22,740	23,091

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額
- 役員退職慰労引当金.....役員退職金支給見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種類	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	337,511	-	337,511	73.46%	301,192	-	301,192	67.55%
地方債	54,261	-	54,261	11.81	54,107	-	54,107	12.14
社債	30,658	-	30,658	6.67	40,918	-	40,918	9.18
株式	33,156	-	33,156	7.22	26,315	-	26,315	5.90
その他の証券	1,631	2,223	3,855	0.84	1,134	22,171	23,306	5.23
うち外国債券	-	2,223	2,223	0.48	-	22,171	22,171	4.97
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	457,220	2,223	459,444	100.00	423,668	22,171	445,840	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種類	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで				平成20年4月1日から平成21年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	345,823	-	345,823	75.77%	324,311	-	324,311	69.98%
地方債	54,705	-	54,705	11.99	53,988	-	53,988	11.65
社債	28,034	-	28,034	6.14	36,984	-	36,984	7.98
株式	24,100	-	24,100	5.28	32,365	-	32,365	6.98
その他の証券	1,172	2,558	3,730	0.82	1,847	13,937	15,785	3.41
うち外国債券	-	2,558	2,558	0.56	-	13,937	13,937	3.01
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	453,836	2,558	456,394	100.00	449,497	13,937	463,435	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成20年3月31日	12,677	90,900	60,748	37,578	80,215	55,392	-	337,511	
	平成21年3月31日	27,200	71,314	40,834	8,521	94,512	58,809	-	301,192	
地方債	平成20年3月31日	5,466	14,285	6,804	13,904	12,617	1,184	-	54,261	
	平成21年3月31日	9,536	6,983	13,279	9,286	14,383	638	-	54,107	
社債	平成20年3月31日	6,729	17,818	3,175	1,308	1,626	-	-	30,658	
	平成21年3月31日	6,716	17,994	10,713	1,008	3,515	970	-	40,918	
株式	平成20年3月31日							33,156	33,156	
	平成21年3月31日							26,315	26,315	
その他の証券	平成20年3月31日	-	126	-	142	-	-	3,586	3,855	
	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,885	50	6,000	5,000	3,214	23,306	
うち外国債券	平成20年3月31日	-	-	-	-	-	-	2,223	2,223	
	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,802	-	6,000	5,000	2,212	22,171	
うち外国株式	平成20年3月31日							-	-	
	平成21年3月31日							-	-	

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成20年3月期	2,448	7	-	2,455
平成21年3月期	1,642	12	-	1,654

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成20年3月期	176	25	-	-	201
平成21年3月期	62	14	-	-	76

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成20年3月期	-	10,803	10,803
平成21年3月期	-	11,319	11,319

(注)額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成20年3月期	5,940	300	6,240	24,746
平成21年3月期	5,324	300	5,624	11,702

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	1,838	1,205
	買入為替	633	350
被仕向為替	支払為替	559	431
	取立為替	4	4
合 計		3,035	1,991

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
外貨建資産	80	62

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,293	6,049,456	4,049	5,809,630
	各地より受けた分	5,150	5,111,772	5,138	4,898,139
代金取立	各地へ向けた分	99	151,227	88	137,958
	各地より受けた分	89	136,483	81	125,583

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	31,369	339	31,697	29,874	452	30,272
資金調達費用	4,514	184	4,687	4,834	110	4,891
資金運用収支	26,854	155	27,010	25,040	341	25,381
役務取引等収益	4,604	69	4,673	4,069	68	4,137
役務取引等費用	2,963	23	2,986	2,550	27	2,577
役務取引等収支	1,640	45	1,686	1,519	40	1,559
その他業務収益	138	123	261	121	92	213
その他業務費用	0	-	0	186	-	186
その他業務収支	138	123	261	65	92	27
業務粗利益	28,634	324	28,958	26,493	474	26,968
業務粗利益率	1.71 %	3.65 %	1.72 %	1.60	2.33	1.63

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	6,583	5,505
コア業務純益	6,447	5,571
経常利益	576	5,282
当期純利益	424	3,882

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(3,769)	(11)		(14,937)	(53)	
うち貸出金	1,669,692	31,369	1.87 %	1,647,415	29,874	1.81 %
うち商品有価証券	1,173,781	27,399	2.33	1,165,101	25,771	2.21
うち有価証券	201	1	0.66	76	0	0.95
うちコールローン	453,836	3,660	0.80	449,497	3,875	0.86
うち買入手形	36,474	177	0.48	16,846	57	0.34
うち預け金	-	-	-	-	-	-
	1,043	1	0.16	629	1	0.23
資金調達勘定	1,656,799	4,514	0.27	1,636,571	4,834	0.29
うち預金	1,628,536	3,942	0.24	1,588,406	4,061	0.25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	11,161	56	0.50	28,937	130	0.45
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,095	115	5.50	4,000	221	5.52

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期6,220百万円、第104期6,175百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	8,882	339	3.82 %	20,309	452	2.22 %
うち貸出金	-	-	-	14	0	1.25
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,558	110	4.31	13,937	365	2.61
うちコールローン	4,708	224	4.77	4,966	84	1.69
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.19	0	0	0.16
資金調達勘定	(3,769)	(11)		(14,937)	(53)	
うち預金	9,008	184	2.04	20,412	110	0.54 %
うち譲渡性預金	4,055	113	2.80	4,866	39	0.80
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	1,144	58	5.14	577	17	3.07
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期15百万円、第104期7百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,674,804	31,697	1.89 %	1,652,787	30,272	1.83 %
うち貸出金	1,173,781	27,399	2.33	1,165,116	25,771	2.21
うち商品有価証券	201	1	0.66	76	0	0.95
うち有価証券	456,394	3,771	0.82	463,435	4,240	0.91
うちコールローン	41,182	402	0.97	21,812	141	0.64
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,044	1	0.16	630	1	0.23
資金調達勘定	1,662,038	4,687	0.28	1,642,045	4,891	0.29
うち預金	1,632,592	4,056	0.24	1,593,273	4,100	0.25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	12,365	115	0.93	29,514	148	0.50
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,095	115	5.50	4,000	221	5.52

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期6,235百万円、第104期6,182百万円)を、控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	691	1,198	507	416	1,079	1,495
うち貸出金	584	940	356	202	1,426	1,628
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	73	118	45	34	249	215
うちコールローン	5	109	104	94	26	120
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	25	2,543	2,518	54	374	320
うち預金	32	2,379	2,347	96	215	119
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	56	56	88	14	74
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	115	115	104	2	106

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	9	33	24	436	323	113
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	37	26	63	490	235	255
うちコールローン	64	19	45	12	152	140
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	1	1
支払利息	3	10	13	232	306	74
うち預金	13	1	12	22	96	74
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1	5	6	29	12	41
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	689	1,166	477	416	1,009	1,425
うち貸出金	584	940	356	201	1,427	1,628
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	81	64	17	57	412	469
うちコールローン	9	158	149	187	74	261
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	26	2,551	2,525	55	259	204
うち預金	35	2,394	2,359	94	138	44
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	611	560	51	160	127	33
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	115	115	104	2	106

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,604	69	4,673	4,069	68	4,137
うち預金・貸出業務	893	-	893	842	-	842
うち為替業務	1,659	69	1,728	1,578	68	1,646
うち証券関連業務	1,117	-	1,117	767	-	767
うち代理業務	868	-	868	818	-	818
うち保護預り・貸金庫業務	45	-	45	45	-	45
うち保証業務	19	-	19	17	-	17
役務取引等費用	2,963	23	2,986	2,550	27	2,577
うち為替業務	339	23	36	324	27	351

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	11,230	10,917
退職給付費用	474	862
福利厚生費	162	131
減価償却費	1,406	1,336
土地建物機械賃借料	1,543	1,095
営繕費	66	50
消耗品費	379	343
給水光熱費	283	296
旅費	30	30
通信費	899	893
広告宣伝費	299	351
租税公課	1,201	1,014
その他	4,092	4,071
合 計	22,069	21,395

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	1	2
国債等債券関係損益	136	67
その他損益	0	0
計	138	65
国際業務部門		
外国為替売買損益	123	91
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	0
その他損益	-	-
計	123	92
合 計	261	27

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日	平成20年4月1日 - 平成21年3月31日
国内業務部門	1,164,442	1,180,657	1,605,507	1,580,685	72.52 %	74.69 %	72.07 %	73.35 %
国際業務部門	-	-	4,861	3,926	-	-	-	0.29
合計	1,164,442	1,180,657	1,610,368	1,584,612	72.30	74.50	71.89	73.12

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末(A/B)		期中平均	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日	平成20年4月1日 - 平成21年3月31日
国内業務部門	457,220	423,668	1,605,507	1,580,685	28.47 %	26.80 %	27.86 %	28.29 %
国際業務部門	2,223	22,171	4,861	3,926	45.74	564.72	63.07	286.40
合計	459,444	445,840	1,610,368	1,584,612	28.53	28.13	27.95	29.08

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種類	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.03	0.30
資本経常利益率	1.82	16.67
総資産当期純利益率	0.02	0.22
資本当期純利益率	1.34	12.25

(注)1. 総資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	1.87	1.81
国際業務部門	3.82	2.22
合計	1.89	1.83

資金調達原価

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	1.60	1.59
国際業務部門	2.04	1.62
合計	1.62	1.60

総資金利鞘

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	0.27	0.22
国際業務部門	1.78	0.60
合計	0.27	0.23

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)		第104期末(平成21年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		128	0	30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)					第104期末(平成21年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		87,464	88,067	603	973	370	74,317	75,151	834	901	66
地方債		26,540	27,346	805	838	32	29,932	30,656	723	751	27
社 債		1,526	1,521	5	-	5	199	197	2	-	2
その他		-	-	-	-	-	11,860	10,455	1,404	37	1,441
合 計		115,531	116,935	1,403	1,811	407	116,309	116,460	151	1,689	1,538

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)					第104期末(平成21年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		20,234	21,296	1,061	5,132	4,070	15,278	13,598	1,680	1,118	2,799
債 券		308,343	300,914	7,428	1,235	8,663	283,642	282,445	1,197	1,605	2,803
国 債		257,834	250,047	7,787	685	8,472	227,781	226,875	906	1,107	2,013
地方債		22,659	23,134	474	489	14	19,808	20,151	343	355	12
社 債		27,848	27,731	116	60	176	36,053	35,419	634	143	777
その他		4,524	3,596	928	-	928	12,772	11,320	1,452	11	1,464
合 計		333,103	325,807	7,295	6,367	13,663	311,694	307,364	4,330	2,736	7,066

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式984百万円、時価のない株式418百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式4,813百万円、時価のない株式96百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第103期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第104期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	42,851	2,679	249	57,223	149	240

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第103期末(平成20年3月31日現在)	第104期末(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非公募地方債	240	269
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	6,969	7,980
その他有価証券 非公募地方債	4,346	3,754
非上場事業債	1,400	5,300
非上場株式	4,890	4,737
出資証券	132	125
信託受益権	126	-

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	第103期末(平成20年3月31日現在)				第104期末(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	24,872	193,733	147,249	56,576	43,453	161,120	131,226	60,418
国 債	12,677	151,649	117,793	55,392	27,200	112,148	103,033	58,809
地方債	5,466	21,089	26,521	1,184	9,536	20,263	23,669	638
社 債	6,729	20,994	2,934	-	6,716	28,708	4,523	970
その他	-	126	-	-	1,986	6,972	6,000	5,000
合 計	24,872	193,859	147,249	56,576	45,439	168,092	137,226	65,418

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第103期末(平成20年3月31日現在)	第104期末(平成21年3月31日現在)
評価差額	7,295	4,330
その他有価証券	7,295	4,330
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	3	-
その他有価証券評価差額金	7,299	4,330

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第104期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第103期(平成20年3月31日現在)				第104期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3	-	0	0	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		--	--	0	0	--	--	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第103期(平成20年3月31日現在)				第104期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	27	-	2	2	-	-	-	-
	買建	46	-	1	1	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	0	0	-	-	-	-

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 20,585千株 一般募集 3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 4,520千株 株主割当 20,299千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 一般募集 6,148千株 第三者割当 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 1,250円 資本組入額 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 403円 資本組入額 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 405円 資本組入額 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 400円 資本組入額 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 5,000円 資本組入額 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 58円 資本組入額 29円

所有者別状況

普通株

(平成21年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数(人)	-	50	30	1,641	52	8,095	9,868	-
所有株式数(単元)	-	62,414	9,148	132,243	20,085	77,557	301,447	1,828,878株
割合(%)	-	20.71	3.03	43.87	6.66	25.72	100.00	-

- (注)1. 自己株式439,782株は「個人その他」に439単元、「単元未満株式の状況」に782株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

第一種優先株

(平成21年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等「うち個人以外」	個人その他	計	
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	1,440	-	-	-	-	1,440	-
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	-

大株主一覧

(平成21年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビル5F	19,953千株	6.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,888	4.55
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレスタワー)	13,250	4.34
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,651	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,273	2.38
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸船町一丁目7番9号	6,896	2.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.02
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,882	1.93
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.29
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番	3,512	1.15
計		90,413	29.67

- (注)1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。
2. 株式会社メデカジャパンについては、当行の株主名簿上では複数の登録がありますが、上記の所有株式数はそれらの株式数を合計して表示しております。
3. 以下の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(1) りそな信託銀行株式会社から平成21年4月6日提出された平成21年3月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	840千株	0.28 %
預金保険機構	-	13,632	4.47

(2) リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年4月16日提出された平成21年4月1日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	14,346千株	4.71 %

(3) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年6月4日提出された平成21年5月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(特例対象株券等)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番 1号	15,342千株	5.03 %

その他

従業員数等

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,407 [620]	41歳	18年5月	5,686千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員671人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,111人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	8	8
ATM	211	126	337	211	119	330
合 計	211	134	345	211	127	338

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるパーゼル 第3の柱に基づく開示)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありませぬ。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数

連結される子会社 6社

連結子会社の名称及び主要な業務

- ・東和ビジネス株式会社 (メール並びに現金等の輸送業務)
- ・東和オフィス株式会社 (ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務)
- ・東和信用保証株式会社 (信用保証業務)
- ・東和カード株式会社 (クレジットカード業務)
- ・東和銀リース株式会社 (リース業務)
- ・東和フェニックス株式会社 (金融関連業務)

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はございませぬ。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はございませぬ。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はございませぬ。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございませぬ。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概 要
普通株式	30,327万株	完全議決権株式
取得請求権付第一種優先株式	144万株	
期限付劣後債務	15,000百万円	
期限付劣後債務	4,000百万円	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが[Tier1 + Tier2 + その他有価証券含み益の45%]を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

但し、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン(MDY)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、(株)日本格付研究所(JCR)、(株)格付投資情報センター(R&I)の格付を採用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、および保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構(前住宅金融公庫)や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^{注)}により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、経営方針の中でリスク管理方針を定め、事務リスクとシステム・リスクに区分して管理しています。

主管部である事務部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュアット・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、総合企画部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

総合企画部は、市場リスクの状況について、毎月、資金管理部(常務会)において経営陣に報告しており、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュアット(BPV)^{注1)}、ギャップ分析^{注2)}、バリュアット・リスク(VaR)^{注3)}などの計測手法を用いて、計量しております^{注4)}。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等の想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。例として、パーゼルの標準的な金利ショックに対する経済価値変動額の算出や、金利が1%上昇したときの期間収益変動額のアーニング・アット・リスク(EaR)^{注5)}による算出等を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

(注4) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。また、普通預金など満期のない預金については、期間を3か月以内として算定。

(注5) EaR…期間収益の変動をリスク管理の基軸に据え、今後のある期間の「累計期間収益」の期待値とその変動額を「確率的なアプローチ」で評価・管理する手法。

【定量的な開示事項】（平成21年3月期）

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当会社はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本	39,565	41,153
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 剰 余 金	4,000	5,587
	利 益 剰 余 金	7,117	10,927
	自 己 株 式 ()	100	106
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ()	-	149
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	7,284	-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	4,908	4,439
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
の れ ん 相 当 額 ()	-	-	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 ()	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	-	-	
計 (A)	33,972	39,996	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,694	2,694
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,546	5,657
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	19,000	19,000
	うち永久劣後債務 ^{注2}	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	19,000	19,000	
計	27,241	27,352	
うち自己資本への算入額(B)	25,227	27,352	
控除項目	控 除 項 目 ^{注4} (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	59,199	67,349
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	816,017	838,800
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,774	10,703
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	828,791	849,504
	オペレ-ショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	58,669	55,715
	(参考)オペレ-ショナル・リスク相当額(G)	4,693	4,457
計 (E) + (F) (H)	887,461	905,219	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		6.67%	7.44%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		3.82%	4.41%

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(2) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位 百万円)

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	39,565	41,153
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	4,000	5,587
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	-	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,999	11,882
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 ()	100	106
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ()	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	7,299	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
	の れ ん 相 当 額 ()	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-	
計 (A)	28,166	34,752	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,694	2,694
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,534	5,648
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	19,000	19,000
	うち永久劣後債務 ^{注2}	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	19,000	19,000
計	27,229	27,342	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	22,312	25,719
自己資本額	控 除 項 目 ^{注4} (C)	-	-
	(A) + (B) - (C)	50,479	60,471
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	815,757	838,824
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,774	10,703
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	828,531	849,527
	オペレ-ショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	57,000	54,175
	(参考)オペレ-ショナル・リスク相当額(G)	4,560	4,334
計(E) + (F)	885,531	903,703	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		5.70%	6.69%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		3.18%	3.84%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位 百万円)

項 目	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	リスク・アセット(D)	所要自己資本額	リスク・アセット(D)	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	828,791	33,152	849,504	33,980
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	744	30	993	39
地方三公社向け	110	4	107	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,099	564	14,663	586
法人等向け	441,864	17,675	464,973	18,598
中小企業等向け及び個人向け	79,902	3,196	86,350	3,454
抵当権付住宅ローン	114,273	4,571	113,422	4,536
不動産取得等事業向け	70,248	2,810	72,436	2,897
三月以上延滞等	9,894	396	8,045	321
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	10,780	431	9,450	378
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	26,703	1,068	18,662	746
上記以外	45,717	1,829	48,366	1,934
証券化(オリジネータの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネータ以外の場合)	-	-	-	-
複数の資産を裏付けとする資産	1,678	67	1,327	53
オフ・バランス取引等	12,774	511	10,703	428
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	58,669	2,347	55,715	2,228
総所要自己資本額		35,498		36,208

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位 百万円)

項 目	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	リスク・アセット(D)	所要自己資本額	リスク・アセット(D)	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	828,531	33,141	849,527	33,981
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	744	30	993	39
地方三公社向け	110	4	107	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,067	563	14,645	585
法人等向け	451,242	18,050	469,605	18,784
中小企業等向け及び個人向け	79,044	3,162	85,373	3,414
抵当権付住宅ローン	114,423	4,577	113,506	4,540
不動産取得等事業向け	70,248	2,810	72,436	2,897
三月以上延滞等	5,327	213	7,510	300
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	10,780	431	9,450	378
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	33,289	1,332	26,441	1,057
上記以外	34,799	1,392	37,425	1,497
証券化(オリジネータの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネータ以外の場合)	-	-	-	-
複数の資産を裏付けとする資産	1,678	67	1,327	53
オフ・バランス取引等	12,774	511	10,703	428
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	57,000	2,280	54,175	2,167
総所要自己資本額		35,421		36,148

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高（連結）

平成20年3月31日

（単位 百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,624,912	1,174,274	450,634	3	14,615
国外	2,223	-	2,223	-	-
地域別合計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	14,615
製造業	184,201	176,325	7,875	-	673
農業	1,395	1,395	-	-	1
林業	5	5	-	-	-
漁業	152	152	-	-	-
鉱業	258	258	-	-	-
建設業	79,960	78,672	1,288	-	905
電気・ガス・熱供給・水道業	1,989	1,808	181	-	-
情報通信業	5,589	4,427	1,161	-	29
運輸業	28,760	27,678	1,081	-	0
卸売・小売業	118,034	109,174	8,859	1	3,267
金融・保険業	91,083	62,569	28,514	-	41
不動産業	161,448	158,317	3,130	-	2,386
各種サービス業	163,273	162,527	745	-	2,847
地方公共団体	398,189	2,025	396,164	-	-
その他	392,792	388,934	3,855	2	4,461
業種別計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	14,615
1年以下	769,174	744,298	24,872	2	-
1年超3年以下	357,763	234,631	123,130	1	-
3年超5年以下	144,840	74,112	70,728	-	-
5年超7年以下	82,704	29,770	52,933	-	-
7年超10年以下	135,165	40,706	94,458	-	-
10年超	67,147	10,571	56,576	-	-
期間の定めのないもの	70,339	40,182	30,156	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	-

平成21年3月31日

（単位 百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,606,661	1,188,773	417,887	0	9,850
国外	21,173	-	21,173	-	-
地域別合計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	9,850
製造業	209,572	194,306	15,265	-	1,093
農業	1,305	1,305	-	-	15
林業	7	7	-	-	-
漁業	145	145	-	-	-
鉱業	368	368	-	-	-
建設業	79,775	78,500	1,274	-	861
電気・ガス・熱供給・水道業	1,920	1,746	174	-	24
情報通信業	5,485	4,361	1,123	-	17
運輸業	33,253	31,468	1,785	-	126
卸売・小売業	114,976	109,369	5,606	0	1,697
金融・保険業	101,508	60,016	41,491	-	548
不動産業	162,275	157,921	4,353	-	1,335
各種サービス業	165,299	163,855	1,444	-	901
地方公共団体	364,805	1,612	363,192	-	-
その他	387,134	383,786	3,347	-	3,227
業種別計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	9,850
1年以下	800,818	755,378	45,439	-	-
1年超3年以下	297,185	196,722	100,462	0	-
3年超5年以下	144,415	75,702	68,713	-	-
5年超7年以下	45,271	26,405	18,865	-	-
7年超10年以下	198,634	80,223	118,411	-	-
10年超	74,476	9,057	65,418	-	-
期間の定めのないもの	60,594	38,843	21,750	-	-
その他	6,438	6,438	-	-	-
残存期間別合計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	-

(単体)

平成20年3月31日

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,630,439	1,173,215	457,220	3	6,271
国外	2,223	-	2,223	-	-
地域別合計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	6,271
製造業	184,139	176,285	7,853	-	503
農業	1,395	1,395	-	-	0
林業	5	5	-	-	-
漁業	152	152	-	-	-
鉱業	133	133	-	-	-
建設業	79,772	78,483	1,288	-	728
電気・ガス・熱供給・水道業	1,989	1,808	181	-	-
情報通信業	5,534	4,398	1,136	-	-
運輸業	28,779	27,678	1,100	-	-
卸売・小売業	114,834	106,232	8,601	1	343
金融・保険業	99,367	64,008	35,359	-	41
不動産業	159,919	156,788	3,130	-	857
各種サービス業	168,611	167,838	773	-	687
地方公共団体	398,189	2,025	396,164	-	-
その他	389,836	385,978	3,855	2	3,109
業種別計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	6,271
1年以下	779,573	754,697	24,872	2	-
1年超3年以下	357,694	234,562	123,130	1	-
3年超5年以下	144,757	74,029	70,728	-	-
5年超7年以下	83,561	30,627	52,933	-	-
7年超10年以下	135,135	40,676	94,458	-	-
10年超	67,147	10,571	56,576	-	-
期間の定めのないもの	64,793	28,050	36,743	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	-

平成21年3月31日

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,614,354	1,189,687	424,666	0	9,163
国外	21,173	-	21,173	-	-
地域別合計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	9,163
製造業	209,530	194,275	15,255	-	1,090
農業	1,305	1,305	-	-	14
林業	7	7	-	-	-
漁業	145	145	-	-	-
鉱業	252	252	-	-	-
建設業	79,607	78,333	1,274	-	836
電気・ガス・熱供給・水道業	1,920	1,746	174	-	23
情報通信業	5,427	4,332	1,094	-	17
運輸業	33,273	31,468	1,804	-	126
卸売・小売業	113,992	108,501	5,490	0	1,694
金融・保険業	110,620	61,248	49,372	-	548
不動産業	161,134	156,781	4,353	-	1,316
各種サービス業	169,706	168,226	1,480	-	893
地方公共団体	363,805	1,612	362,192	-	-
その他	384,797	381,449	3,347	-	2,601
業種別計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	9,163
1年以下	810,862	765,422	45,439	-	-
1年超3年以下	296,036	196,574	99,462	0	-
3年超5年以下	144,017	75,303	68,713	-	-
5年超7年以下	44,877	26,011	18,865	-	-
7年超10年以下	198,348	79,937	118,411	-	-
10年超	73,931	8,513	65,418	-	-
期間の定めのないもの	67,454	37,924	29,529	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	-

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位 百万円)

		連 結			単 体		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成19年度	10,075	1,097	8,979	11,059	1,054	10,005
	平成20年度	8,979	1,956	10,936	10,005	685	10,690
個 別 貸 倒 引 当 金	平成19年度	20,186	2,865	17,320	19,459	5,792	13,666
	平成20年度	17,320	2,818	14,502	13,666	2,426	11,239
合 計	平成19年度	30,262	3,961	26,300	30,518	6,846	23,671
	平成20年度	26,300	862	25,438	23,671	1,741	21,929

業種別

(連結)

(単位 百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	2,181	1,847
農 業	1	1
林 業	-	-
漁 業	15	8
鉱 業	0	-
建 設 業	1,448	2,595
電気・ガス・熱供給・水道業	3	13
情報通信業	149	15
運 輸 業	470	458
卸 売 ・ 小 売 業	2,577	2,032
金 融 ・ 保 険 業	97	681
不 動 産 業	1,212	1,301
各 種 サ ー ビ ス 業	6,745	3,704
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	1,933	676
合 計	16,835	13,336

(単体)

(単位 百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	2,194	1,838
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	15	8
鉱 業	-	-
建 設 業	1,428	2,523
電気・ガス・熱供給・水道業	3	12
情報通信業	134	1
運 輸 業	470	458
卸 売 ・ 小 売 業	1,985	2,017
金 融 ・ 保 険 業	97	681
不 動 産 業	902	1,150
各 種 サ ー ビ ス 業	4,931	2,109
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	1,503	437
合 計	13,666	11,239

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	1,259	510
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	4
建 設 業	478	1,553
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2
情 報 通 信 業	7	3
運 輸 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	1,343	2,198
金 融 ・ 保 険 業	2,915	468
不 動 産 業	418	1,051
各 種 サ ー ビ ス 業	2,630	1,691
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	2,264	606
合 計	11,317	8,089

(単体)

(単位 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	1,259	502
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	-
建 設 業	449	1,536
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2
情 報 通 信 業	7	2
運 輸 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	1,343	1,413
金 融 ・ 保 険 業	2,915	468
不 動 産 業	418	833
各 種 サ ー ビ ス 業	2,630	1,441
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	344	432
合 計	9,368	6,632

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	437,304	-	422,911
10%	-	115,090	-	123,855
20%	70,328	552	73,289	537
35%	-	326,922	-	324,063
50%	3	1,516	11	2,587
75%	-	105,392	-	115,133
100%	-	595,267	-	611,598
150%	-	1,652	-	1,876
合計	70,332	1,583,699	73,301	1,602,563

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	437,304	-	418,912
10%	-	115,090	-	123,855
20%	70,328	552	73,198	537
35%	-	326,922	-	324,304
50%	3	1,516	11	2,467
75%	-	105,392	-	113,830
100%	-	595,267	-	612,742
150%	-	1,652	-	1,777
合計	70,332	1,583,699	73,210	1,598,427

(2) 標準的手法又はポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー(注)	23,381	21,198
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注) 預金担保が該当

(単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー(注)	23,381	21,198
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注) 預金担保が該当

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
グロス再構築コストの額	1	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	0
派生商品取引	3	0
外国為替関連取引	2	-
金利関連取引	1	0
その他取引	-	-
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	0

(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
グロス再構築コストの額	1	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	0
派生商品取引	3	0
外国為替関連取引	2	-
金利関連取引	1	0
その他取引	-	-
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	0

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額および時価

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,634		13,758	
上記に該当しない出資等	5,068		4,903	
合計	26,703	26,703	18,662	18,662

(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,296		13,598	
上記に該当しない出資等	11,992		12,843	
合計	33,289	33,289	26,441	26,441

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
売却損益額	2,377	25
償却額	1,403	4,899

(単体)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
売却損益額	2,292	24
償却額	1,403	4,910

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,272	1,584
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(単体) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,061	1,680
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(1) 標準化された金利ショック(99%タイル値・1%タイル値)に対する経済価値の変動額

銀行勘定に対する金利リスクに関して、99%タイル値・1%タイル値の金利ショックに対する経済価値の変動額(21年3月基準)は、以下のとおりであります。

(単体) (単位:百万円)

		99%タイル値	1%タイル値
		経済価値の変動額	平成20年3月31日
	平成21年3月31日	14,305	9,199

<計測方法及び前提条件>

標準的な金利ショックとしては、「99%タイル値・1%タイル値」を採用しています。

各期間の市場金利について、1年前(240営業日前)の金利との変化幅を過去5年分(1,200通り)算出し、大きい順に並べたとき、上から12番目の金利変化幅を1パーセントタイル値、下から12番目の金利変化幅を99パーセントタイル値と呼びます。

有価証券はGPS方式、有価証券以外はラダー方式により経済価値変動額を算出しております。

要払性預金(別段・納税を除く)で、以下のうち金額の一番小さいものを「コア預金」と定義し、平均2.5年間滞留するものとして経済価値変動額を算出しております。

- ・過去5年の最低残高
- ・過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高
- ・現残高の50%相当額

21年3月期では現残高の50%相当額の採用となりました。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ
単体情報	
[概況・組織]	
1. 経営の組織	33
2. 大株主一覧	78
3. 役員一覧	32
4. 店舗一覧	34～36
[銀行の主要な業務の内容]	
5. 主要な業務の内容	22～30
[銀行の主要な業務に関する事項]	
6. 営業の概況	3～5
7. 主要な経営指標の推移	3
8. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
業務粗利益・業務粗利益率	69
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引 収支及びその他業務収支	69・72
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	70・73
受取利息・支払利息の増減	71
経常利益率	73
当期純利益率	73
(2) 預金	
預金科目別残高	61
定期預金の残存期間別残高	61
(3) 貸出金	
貸出金残高	63
貸出金の残存期間別残高	63
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	64
貸出金使途別残高	63
業種別の貸出金残高・割合	65
中小企業等に対する貸出金残高・割合	65
特定海外債権残高	68
預貸率	73

項目	ページ
(4) 有価証券	
商品有価証券の種類別平均残高	68
有価証券の種類別の残存期間別残高	67
有価証券の種類別平均残高	67
預証率	73
[銀行の業務運営に関する事項]	
9. リスク管理体制	6・7
10. 法令等遵守の体制	9
[財産の状況に関する事項]	
11. 貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書	54～57
12. リスク管理債権額	66
13. 単体自己資本比率(国内基準)	84
14. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	74～77
15. 貸倒引当金の残高・期中増減額	66
16. 貸出金償却額	65
17. 会社法に基づく会計監査人の監査	60
18. 金融商品取引法に基づく監査証明	60
連結情報	
[銀行及び子会社等の概況]	
1. 主要な事業の内容及び組織	38
2. 子会社等に関する情報	38
[銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項]	
3. 営業の概況	5
4. 主要な経営指標の推移	5
[銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項]	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	39～41
6. 連結リスク管理債権額	45
7. 連結自己資本比率(国内基準)	83
8. 連結セグメント情報	45
9. 会社法に基づく会計監査人の監査	44
10. 金融商品取引法に基づく監査証明	44

金融再生法第6条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	66

バーゼル 第3の柱に基づく開示項目

項目	ページ
定性的な開示事項	80
定量的な開示事項	83

(注)本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
決算公告は当行ホームページに掲載しております。

平成21年7月作成
東和銀行 総合企画部
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560
TEL 027(234)1111
ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

ふれあいバンク

